

(1981.4)

「政治」イメージの政治学

— マルクス主義的アプローチの場合 —

加藤 哲郎

一 はじめに — 「国家論の復権」と マルクス主義政治学

戦後日本の政治学に圧倒的影響を及ぼしてきたのは、アメリカ政治学の行動論的アプローチであった。行動論政治学受容の一つの背景をなしたのは、戦前わが国で支配的役割を果たしていたドイツ国家学との断絶の志向であり、それは「政治学者の国家はなれ」としてあらわれ、主題を政治意識や政治過程にむかわせることになった。しかし、アメリカにおいて「脱行動論革命」が唱えられるようになると、「行動論の導入を通してわが国で結んだ達成をふまえながら、認識の枠組そのものをみず

が国にも紹介されてきている。

もともとマルクス主義理論は、その創始者の時代から国家の認識と変革を不可欠の構成要素として主題的にとりくみ、伝統的意味での国家論研究においても、ドイツ国家学の系譜とは異なる独自の潮流をなしてきた。その「プロレタリア独裁」論は、ロシア・ソヴェト国家という国家論の新しい対象領域を現実に創出し、「国家の死滅」のテーゼは、いまなお世界のすみずみで社会主義・共産主義をめざす政治運動の究極目標とされている。マルクス主義政治理論が「国家と革命の理論」と概括され、その「政治」イメージが「国家権力をめぐる階級闘争」として表象されるのも、それなりの根拠をもっている。

「マルクス主義国家論のルネサンス」は、国家の問題を執拗に探究しつづけてきたこの伝統を一方で受け継いでいるとともに、スターリン時代の「マルクス・レーニン主義」に典型的な教条化形態を批判し克服しようとしている。その批判の鋒先は、「マルクス・レーニン主義」の「経済主義・還元主義」「国家＝道具説」「プロレタリア独裁論」等に向けられ、克服の方向は、「国家の相対的自律性」「資本蓄積と国家形態の関係」の解明、「狭義

からの現実求め、それによって輸入・舶来への依存という伝統そのものを克服する」という方法意識が生まれ、国家の問題も、いわゆる「第三世界」をも視野に収めた政治社会学の視角から、あらためて対象化されるようになってきた。

「国家論の復権」とよばれるこうした動向は、しかしわが国固有なものではなく、また、いわゆる近代政治学的アプローチに限られたものでもない。D・イーストンがアメリカ政治学会会長演説（一九六九年）で「脱行動論革命」を提唱したその同じ時期に、西ヨーロッパでは、「マルクス主義国家論のルネサンス」とよばれる新たな理論動向が胎動しはじめており、その主要内容は、わ

の国家から広義の国家へ」「国家＝道具説から国家＝関係説へ」「旧国家機構の紛砕から国家の民主主義的変形へ」の志向、「国家の死滅＝国家の社会への再吸収」の再理論化、といったかたちで展開されてきている。

しかし、この「マルクス主義国家論のルネサンス」の展開過程で、「国家論の復権」とは一見矛盾する、一つの方が生まれてきた。それは、「国家の相対化」「政治学の復権」ないし「国家論から政治学へ」と特徴づける一動向で、マルクス主義社会理論（史的唯物論）の再構成、基本概念の再検討の一環をなすものである。いかえれば、「マルクス主義国家論のルネサンス」は、「マルクス主義理論のルネサンス」の一環であるがゆえに、ともすれば「政治学」と等置されがちであった「国家論」それ自体の内包・外延を問題にしはじめ、マルクス主義理論体系における「政治」の独自の概念ないしイメージを、あらためて対象化するようになってきたのである。

その萌芽は、「国家論ルネサンス」の発端とみなされる一九六八年のN・ブーランツァスの著作『政治権力と社会階級』にすでに見出される。ブーランツァスは、

その第一章冒頭で、構造主義的マルクス主義解釈から、「政治」の概念を、国家を表象した「構造」レベルの「ル・ポリティーク」(le politique, the political)と、政治的階級闘争を意味する「実践」レベルの「ラ・ポリティーク」(la politique, politics)とに区別し、歴史主義的マルクス主義解釈批判の一要点とした。アランツァスとの論争をまねいたR・ミリバンド『資本主義社会における国家』(一九六九年)も、「政治体系」(political system)の中に「国家体系」(state system)をおく時、問題の所在に迫っていたのであるが、ミリバンドは、一九七七年の『マルクス主義と政治』では、「スターリン主義のマルクス主義に対する支配」と関連させて、「マルクス主義の政治研究にたいする真摯な伝統の欠如」、特にソヴェト社会における「政治」の対象化の必要、を説くにいたる。

そして、今日では、例えば、R・ガンは、「過去においてマルクス主義は、政治の概念を国家の概念に対して二義的なものとしがちであった。……このアプローチは、革命的政治的実践の観点から、本質的に目標直結のないし道具主義的なものとし、『戦略』と『戦術』だけへの関

心を、導くことになる」と述べて「政治の復権」を主張し、わが国でも、中野徹三氏の「これまでのマルクス主義政治学と国家論は、『政治』という実践概念を解明する視点を提供していない……。政治的支配(行為)、政治的諸関係は、国家の行為、国家諸関係よりも当然ながら広い」という批判がなされるようになってい

小論は、以上のような問題状況をふまえて、「国家論のルネサンス」と関連しつつ展開している「マルクス主義政治学のルネサンス」における、その「政治」のイメージを紹介し、検討するものである。

- (1) 福田敏一「国民国家の諸問題——現代における政治学会論のために」、『思想』六二二号(一九七六年五月)。
- (2) 日本政治学会編『行動論以後の政治学(年報政治学・一九七六年度)』、岩波書店、一九七七年、「まえがき」(神島二郎)、三頁。
- (3) 日本政治学会編『国民国家の形成と政治文化(年報政治学・一九七八年度)』、岩波書店、一九八〇年、参照。一九八一年年度年報も、「現代国家の位相と理論」として準備がすすめられている。
- (4) D. Easton, "The New Revolution in Political Science", in *American Political Science Review*, No. 68 (Dec. 1969) (山川雄巳訳「政治体系——政治学の状態く

の探究(第二版)』、ベリかん社、一九七六年、所収。

- (5) 田口富久治『マルクス主義国家論の新展開』、青木書店、一九七九年、拙稿「国家の『相対的自律性』と『構造的制約性』——最近の欧米の国家論の動向から」、『法の科学』七号、日本評論社、一九七九年、参照。
- (6) この点については、近く、別稿で詳しく論じることにするが、さしあたり、拙稿「先進国革命試論——国家の危機と民主主義的変形」、『講座 現代資本主義国家』第四巻、六月書店、一九八〇年、参照。
- (7) N. Poulantzas, *Political Power and Social Classes*, London 1975 (Paris 1968), p. 37 (田口富久治・山岸敏一訳『資本主義国家の構造——政治権力と社会階級』、未来社、一九七八年、三七—三八頁)。但し、この一九六八年の著作では「国家」と「階級闘争」の「区別」はなされたが「連関」は不分明であった。この点を批判されたアランツァスは、一九七四年の *Les Classes Sociales dans le Capitalisme Aujourd'hui*, Paris 1974, で「国家は、それ自体一つの関係である、より正確には、階級関係の凝集物である」という視点をうちだし、この「国家」関係「説」は、晩年の *L'Etat, le Pouvoir, le Socialisme*, Paris 1978, において発展される。
- (8) R. Miliband, *The State in Capitalist Society——The Analysis of the Western System of Power*, London 1969 (田口富久治訳『現代資本主義国家論——西欧権力体

系の一分析』、未来社、一九七〇年)。

- (9) R. Miliband, *Marxism and Politics*, London 1977, Chap. I (北西丸・田口富久治・網井幸雄訳『マルクス主義政治学入門』、青木書店、一九七九年)。
- (10) R. Gunn, *Marxism and Ideas of Power and Participation*, in J. Bloomfield (ed.), *Class, Hegemony and Party*, London 1977, p. 21.
- (11) 中野徹三『マルクス主義の現代的探究』、青木書店、一九七九年、二二八、二三〇頁。

二 国家と階級闘争の「政治」

伝統的な「マルクス・レーニン主義」の理論体系では、「政治」は、「土台・上部構造」論に媒介された「経済の集中的表現」として、「国家と階級闘争」のレベルに設定される。自律した科学としての「政治学」は存立しえず、「政治」は、国家論の枠内で、それも「党」の専決事項として扱われる傾向があった。スターリン時代の国家論は、「その枠組においてドイツ国家学に驚くばかり類似」していたと評されているが、その基本的枠組は、今日でもソ連邦などに残されている。例えば、ソ連邦の国家論教科書『マルクスレーニン主義国家・法的一般

理論』(一九七〇年)をひもとくと、「政治」は、「国家の概念」「国家のメカニズム」が論じられた後、「社会と国家」という章の中に「社会の政治的組織」「社会の政治生活」という節が設けられ「国家と民主主義」「法の概念」の章へと媒介されるように構成されており、それでも「社会の政治生活が、国家生活と社会政治生活に区別されていることは、やはりソ連社会主義社会におけるいわば『市民社会』の成熟の一つの標識」と、皮肉に評されるような水準に留まっている。したがって、この国家論の枠内に留まる「政治」の概念ないしイメージは、「階級社会の社会現象であって、その内容をなすのは、とりわけ国家権力をめぐる諸階級およびそれらの階級の政党の組織化された闘争、国家の内部において、また国家の助けをかりて、社会や他の諸国家に対して、それらの階級の諸利益を実現することである」と説明される。要するに、「国家権力をめぐる階級闘争」であり、それが「政党間の闘争」として表現される局面に力点をおくわけである。

このようなアプローチでは、支配階級内の複雑な抗争、国家の政策決定メカニズム、被支配階級内部での政治的

主体形成の諸段階、政党以外の諸社会組織の政治的闘争、政党内部の意見の相違、政治意識やイデオロギーの問題、などが看過されがちであり、対象化されたとしても「階級間の非和解的対立の表現」として処理される蓋然性が高くなる。スターリン時代の現実政治が何よりもそれを証明している。そこで、こうした経済主義的・還元主義的アプローチの枠内でも、より媒介的な分析枠組を設定する志向が生まれてくる。前述ソ連邦教科書の「国家生活と社会政治生活の区別」や、東ドイツ『マルクス主義哲学』教科書における、①政治的諸関係、②政治活動ないし実践政治、③政治的イデオロギー、という「政治の全視合体の中でのさまざまな平面の区別」は、こうした試みとみなしうる。

『国家論ルネサンス』においては、「経済主義・還元主義」批判として、より多様な試論が提示されている。

その第一は、「政治」を「経済の集中的表現」とする史的唯物論的把握のあり方そのものを問題にするもので、アルチュセールや初期アランツアスの、「最終階級における決定」という構造主義的アプローチによる「政治の相対的自律性」の主張、P・ハースト、B・ヒンデス

らイギリス社会学者たちの、生産諸関係を政治的・イデオロギー的諸関係の「存在条件」と限定し政治的・イデオロギー的次元の「真の自律性」を主張するアプローチ、W・ブルスの、社会主義社会では「土台と上部構造関係の一種の逆転」がおこり「社会主義的生産諸関係は、政治的諸関係の性質にもとづいて定義される」というシエーマ、などがそれである。

第二は、「国家」の概念を問題にするもので、「マルクス・レーニン主義」の伝統的モデルでは、国家が「支配階級の階級抑圧の機関」として道具主義的な国家装置、それも軍隊・官僚制など抑圧装置としてイメージされるのに対し、「広義の国家」や「国家的社会関係」といった概念で社会諸関係全体の中に国家を位置づけ直そうとするさまざまな試みである。わが国マルクス主義国家論の今日的水準を示す藤田勇氏のそれ、国家を「階級的支配」従属関係の全社会的編成と社会の政治的編成の中に位置づけ、①政治的諸関係→②政治的諸組織→③支配階級の独裁のシステム→④独裁のシステムの基本環としての国家装置「機構」を理論化し、また国家論を、①本質論、②内容論、③装置論、④形態論、により媒介的に

構成する試みも、こうしたものとして位置づけられる。

第三に、「階級」および「階級闘争」の概念を問題にするもので、ここでの焦点は、①経済的支配階級が必ずしも国家権力を行使する政治的支配階級とは同一でない問題、②支配階級内部の矛盾・対立の位置づけ、③労働者階級の「経済的階級」としての同質性・内部編成と「政治的階級」への形成過程の問題、④いわゆる「中間階級」ないし「中間層」の問題、などであり、前述ハースト、ヒンデスらは、この「階級」概念の経済的規定から政治的規定への上向の困難から「真の自律性」を主張したのであった。そして、「国家論から政治学へ」と特徴づけられる新動向の多くも、このレベルでの「政治」イメージの拡張から出発することになる。

(1) 典型的には、例えば、エム・ア・セルズネフ『国家、革命、プロレタリアートの独裁』、日本共産党中央委員会出版部、一九六二年。

(2) 福田敏一、前掲論文、四頁。

(3) ソ連邦科学アカデミー国家・法研究所(藤田勇監訳)『マルクスレーニン主義国家・法の一般理論』、日本評論社、一九七三年。

(4) 田口富久治、前掲『マルクス主義国家論の新展開』、

- 二〇二頁。ソ連邦の「政治学」観については、カレンスキ
I/ドミトリエフ(種子恒夫監訳)『現代のアメリカ政治
学』青木書店、一九七六年、参照。ただし、一九七九年
夏の世界政治学会(IPS A)のモスクワ開催を機に、「政
治学」自立の機運も熟してきた、といわれる。
- (5) *Kleines Politisches Wörterbuch*, Berlin (DDR) 1973,
S. 64 (田口富久氏の訳文、講座『マルクス主義研究入
門』第二巻、青木書店、一九七四年、一〇一一頁、参
照)。
- (6) *Marxistische Philosophie—Lehrbuch*, Berlin (DD
R) 1967, S. 37 (藤野涉訳、大月書店、一九六九年、上
巻、四二—四三頁。前注『政治小辞典』も同様)。
- (7) 典型的には、N・ブーランツクス『政治権力と社会諸
階級』の「序論」参照。
- (8) 代表的なものとして、A. Cutler/B. Hindess/P.
Hirst/A. Hussin, *Marx's Capital and Capitalism Today*,
2 Vols., London 1977/78.
- (9) W. Brus, *Socialist Ownership and Political Systems*,
London 1975.
- (10) 藤田勇『法と経済の一般理論』日本評論社、一九七
四年。同『国家論の基礎的カテゴリーについて』、『現代と
思想』一八号(一九七四年二月)。

三 階層の「政治」と人民闘争の「政治」

アプローチを世界化した「マルクス・レーニン主義」の
母国ソ連邦にも現に存在する「政治」を対象化しえず、
「現存する社会主義」の分析的・批判的検討が不可能と
なること、の自覚によって形成された。

そこで、「現存する社会主義」の「政治的諸関係」—
ブルスによれば、それは「生産諸関係」をも規定する
—を分析する「政治学」が、特に東欧圏の社会学者な
どにより、開発されてくる。その端緒的試みは、例えば、
ポーランドの社会学者W・ヴェソロフスキに見出される。
ヴェソロフスキは、「生産手段との関係の規定的影響か
ら解放された社会的地位の諸特性は、社会主義のもとで、
『自律的』に存在しつづける」として、「社会的成層」な
いし「階層」の概念化を行ない、これを、①労働の特質、
②収入の規模、③威信の程度、という「地位特性」で特
徴づけ、さらに「各人にはその労働に応じて」という社
会主義的分配原則が「社会的利害矛盾」を生みだすメカ
ニズムを追究する⁽¹⁾。

こうした「階級対立の死滅ないし解消」の枠内で「政
治」を対象化する視角をより徹底させたのが、ハンガリ
ーの社会学者A・ヘゲデシュであり、彼は、『社会主

支配階級内部の矛盾・対立や労働者階級の「政治的階
級」としての形成の問題は、「マルクス・レーニン主義」
の伝統的理論では、それ自体が経済主義的・還元主義的
に説明される傾向があった。帝国主義段階の国家権力を
「独占ブルジョアジーの委員会」とみなし「国家と独占
の癒着・融合」を説いたり、ファシズムを「金融資本の
最も反動的・排外主義的・帝国主義的分子のテロル独
裁」と「定義」したり、経済の意味での労働者階級であ
っても政治的には右翼的・改良主義的な層をおしなべて
「独占的超過利潤による買収」で説明したりする理論化
が、それである。また、労働者階級の階級的利害の政治
的担い手を「唯一前衛としての共産党」に限定したり、
経済の意味での資本主義的所有関係が「解消」したとき
れるソ連邦社会を、「全人民国家」や矛盾・対立のない
「一枚岩」なものともみなしたりする発想も、この系譜か
ら生まれた。

こうしたアプローチへの疑問ないし批判は、一つには、
高度に発達した資本主義社会の複雑な国家の政策決定メ
カニズムや政治過程・政治意識の諸問題があまりに単純
に説明されがちであること、いま一つには、このような

義と官僚制』(英文、一九七六年)につづく新著『社会
主義社会の構造』(一九七七年)のなかで、所有・階級
関係が解決されていく社会主義社会では分業・階層関係
が主要な社会関係になっていくと考え、I 独立変数、
①所有関係、②分業の中での位置、③経済セクター)、
II 補足変数(①居住地、②教育レベル)、III 従属変
数(①収入、②社会的威信)、IV 民衆的カテゴリー(①
世代、②性別)、V 文化的相違カテゴリー(文学的嗜
好)、VI その他のカテゴリー、から成る「社会主義社
会構造モデル」を提示した⁽²⁾。

いわゆる「社会主義社会論」は今日百花齊放であり、
そこに含まれる発想の多くは「政治的相対的自律性」問
題と関わるわけであるが、右のいわば「所有・階級的政
治」と区別された「分業・階層的な政治」を理論化しよう
とする志向は、資本主義社会における「階級闘争として
の政治」の基底にも、階級内部の、あるいは諸階級を水
平的に横断する利害対立が存在し、それが「政治」とし
て表現される可能性を示唆している。ここから、労働者
階級内部の職能的権力関係、地域住民間の利害対立や昔
年・婦人問題、さらには労働者政党内部の抗争や意見の

対立も、「マルクス主義政治学」の独自の対象領域としての意義を獲得する。マルクス主義理論は、「現存する社会主義」をも批判的に分析しうる方法を開拓する必要から、かつてはその存在さえ否定されていた「社会学」や「政治学」の有意性を再確認しつつあるのである。

「階層の政治学」とはまた別の視角から、「政治」イメージを拡大する問題提起をしているのは、E・ラクロである。ラクロは、「国家論ルネサンス」の枠内では、ブーランツァス・ミリバンド論争への介入者として著名であるが、ここでとりあげるのは、彼の、イデオロギー論を媒介とした、「階級」ないし「階級闘争」と「人民」ないし「人民・民主主義的闘争」との分節化、という論点である。ラクロは、ブーランツァスを批判したフアシズム論やラテン・アメリカのポピュリズム (Populism, 人民主義) 運動の分析から、自由主義、民主主義、軍国主義、ポピュリズム等のイデオロギーは、「生産様式」に関与させる限りでは一つの階級ないし階級分派に帰属させることはできず、「社会構成体」のレベルでその政治的役割が決定される、と主張する。例えば、「自由主義」を、ブーランツァスが「競争的資本主義段階のブル

ジョアジのイデオロギー的『要素』と規定したのに対し、「ラテン・アメリカでは封建地主の典型的イデオロギーである」と反論する。ここから、イデオロギー分析は「階級的設問」から分節化された「人民・民主主義的設問」(Popular-democratic Interpellations) のレベルで行なわれなければならない、とし、また、ブーランツァスの「権力ブロック」という国家論上の概念——ブーランツァスの場合、これは階級分派の政治権力分有の問題として階級論的に処理される——も、この「人民・民主主義的」レベルで政治的・イデオロギー的に規定されるものだ、とする。

N・モウツェリスによってわかりやすく整理されているところによれば、ラクロの主張は、①生産様式(より分析的レベル)→階級諸矛盾→階級的設問、②社会構成体(より具体的レベル)→人民/権力ブロックの諸矛盾→人民的設問、と図式化される。モウツェリス自身は、ラクロはブーランツァスに内在して「構造主義」的論理に引きよせられすぎているのであり「イデオロギーの中立性」の主張は批判されるべきである、としながら、①生産様式(分析的レベル)→階級諸矛盾

→階級的設問、②政治的イデオロギー的支配関係(分析的レベル)→人民/権力ブロックの諸矛盾→人民的設問、③社会構成体(より具体的レベル)→経済的イデオロギー的実践、という修正モデルを提示している。しかし、ラクロの提起したこの問題は、先の経済的階級概念と政治的階級概念の連関という理論問題に関わるのみならず、フアシズムに対して「階級対階級」のコミンテルンの図式がなんら有効な抵抗を組みえず、むしろ「人民・民主主義的闘争」こそが必要であったのだ、という実践的問題と深くかかわるがゆえに、イギリス、フランス、西ドイツなどで注目されることになる。

わが国歴史学界でかつて論議された「階級闘争史と人民闘争史」という問題とも通底するこのような視角は、経済主義的に理解された「階級闘争としての政治」のうえに、政治的・イデオロギー的対抗を加味した「人民闘争としての政治」を重層化することによって、先の「階層的・分業的政治」のイメージとも交錯しあい、「マルクス主義政治学」の対象領域を広げることになる。この視点は、また、ラテン・アメリカの現実政治から引き出さ

れたものであるがゆえに、「先進国革命」を意識した「マルクス主義国家論ルネサンス」ではしばしば捨象されがちな「第三世界」の政治や「民族問題」をも射程に収めた「政治学」の必要性を示唆することになる。

「階層の政治学」と「人民闘争の政治学」は、それぞれ異なった問題を扱う異なった視角から提起されているのであるが、「階級闘争の政治学」ないし「国家と革命の理論」では捨象されがちな領域を「政治」のイメージにくみこもうとしているのである。

(1) W・ヴェソロフスキ(石川晃弘訳)『社会主義と階級変動』中央大学出版局、一九七二年。W. Wesolowski, *Classes, Strata and Power*, London 1979.

(2) A. Hegedus, *The Structure of Socialist Society*, London 1977.

(3) 争点系列を理解するうえで、藤田勇『社会主義社会論』東大出版会、一九八〇年、が有益である。

(4) E. Laclau, *Politics and Ideology in Marxist Theory*, London 1977, chap. 3 & 4.

(5) N. Mouzelis, *Ideology and Class Politics—a Critique of Ernesto Laclau*, in *New Left Review*, No. 112 (Nov.-Dec. 1978).

(6) ラクロと同様の非還元主義的「政治」概念を、A. S.

Sassoon, *Gramsci's Politics*, London 1980, p. 119, は、
 グラムシ『獄中ノート』から、「民族的・人民的次元」(national-popular dimension) として抽出している。

四 参加と自己実現の「政治」

これまで述べてきたいくつかの理論動向は、「国家権力をめぐる階級闘争」として理解されてきた「政治」のイメージを拡大し、道具主義的國家論とは区別された「マルクス主義政治学」の新たな対象領域を設定しようとするものであった。そして、資本主義的政治の今日的展開と「現存する社会主義」における「政治」をも分析しうる方法を模索するものであった。これらに共通する「政治」のイメージは、「所有」階級に関わるにせよ、「分業」階級に関わるにしろ、あるいは「人民」のレベルを設定するにせよ、「政治」を人類史の特定の発展段階における歴史的な現象として捉え、その「止揚」を射程に収めるものであった。ここから、「政治」を、人類史に貫通する人間と自然との関係および人間と人間との関係の総体の中に位置づけ、ある種の「疎外」された社会関係として把握する視角が生まれてくる。

「疎外」と展開されるのであるが、行論との関わりでいえば、諸個人の他者との関わりにおける、①関係性②対象性③主体性の「物神化」自己疎外された領域が「政治」として捉えられ、その①価値への疎外②役割への疎外③意味への疎外、の①価値からの疎外②役割からの疎外③意味からの疎外、への二重化が追究されている点に注目されるのである。

「媒介の自立化」という見田氏の存在論的発想を汲みつつ、「関係の自立化」というより実践過程論的発想の場で「社会関係の理論」を展開しているのは、田中義久氏である。田中氏の「方法論的『関係主義』」によれば、「政治」は現代の社会諸関係の「巨大化・累重化・自立化」の中で展開される諸個人の「生活過程」の四つの「行為」領域(①自然的再生産、②社会的再生産、③精神的生産・消費、④自己回復)のうち、④自己回復の「行為」領域、の系として捉えられる。この四つの「行為」領域は、より具体的には、①自己自身の「内なる自然」と「類」とを再生産する「行為」の相互化のなかからの「社会的」社会関係の生成、②「労働」を中心とする社会的再生産の「行為」の相互化のなかからの「経済

例えば、わが国の社会学者見田宗介氏は、「社会とは、その実相は、私、あなた、彼、そういった無数の人びとの実践的な相互関係の総体である」という人間社会の主体的把握から、現代社会を、即自的共同体において直接的透明性を保っていた諸個人の①関係性②対象性③主体性の諸契機が「物象化・物神化および自己疎外」を總体的・重層的に展開した集合態として捉え、その「物神化」自己疎外」を、①「事物(モノ)を媒介とする連関」の「経済諸形象」としての物神化、②「他者(ヒト)を媒介とする連関」の「政治諸形象(もしくは組織諸形象)」としての物神化、③「記号(コトバ)を媒介とする連関」の「文化諸形象(もしくは意識諸形象)」としての物神化、の三重の構造過程として捉えた。ここでの「政治」は、「組織形態の存立構造——ヒトを媒介とする連関とその物象化」として、さらに「一 市民社会の構成原理——媒介された共同性」「二 権力的秩序の自存化——媒介の階級的な収奪」「三 官僚制から『管理社会』へ——媒介の技術合理化」「四 帝國主義『世界』の完成——物象化の重層構造」「結 合法性」体系の内的・外的な炸裂——役割への疎外と役割からの

「内」社会関係の生成、④「記号行動」を中心とする精神的生産・消費の「行為」の相互化のなかからの「文化的」社会関係の生成、④「自己回復」の「行為」を中心とするさまざまな機能集団への参加・包摂を通しての「政治的」社会関係の生成、として捉えられ、その「疎外」された「関係の自立化」現象が、①「経済的」社会関係における「労働力」の「商品化」、②「政治的」社会関係における「規範」の「制度化」、③「文化的」社会関係における「意識」の「物象化」、の総体とされる(「社会的」社会関係は、家族・地域・民族そして「未来」の「人類社会」——複合社会系のひとつのあり得べき形態——を担保する社会関係として、それ自体としては自立化しない、とされる)。田中氏の場合は、「関係」行為」の過程とともに「行為」関係」という実践的・能動的な過程を「規範的」に想定することによって、「政治」のイメージに、「自己回復」ないし「自己実現」の契機を付加した点が、行論との関わりで、重要なのである。

右の田中氏の問題提起と相通じる「政治」の実践的イメージは、アメリカの政治学者A・ウルフによって、「疎外された政治」(alienated politics)の理論として展

開されている。ウルフの著書『正統性の境界——現代資本主義の政治的諸矛盾』(一九七七年)は、自由主義と民主主義の矛盾・対抗を、①番税国家、②調和国家、③拡張主義国家、④特権賦与国家(Franchise State)、⑤二元国家、⑥超国民国家、という資本主義国家の正統性原理の形態転化として把え直した点が「國家論ルネサンス」では注目されるわけであるが、その第九章「疎外された政治」によれば、H・アレント、W・ウォーリン、J・ハバーマスらの政治思想史分析を援用しながら、「政治」概念自体が政治的意味をもち「政治の政治学」(a politics of politics)が必要なこと、古代ギリシャの「政治」(Politeia)は「善き社会」の理念を含む共同体を意味したのに対し、資本主義社会を基礎づける自由主義思想の「政治」概念は「道具主義的」で「反政治化」を意味する、とされる。反対に、①労働者階級、②民主主義化、③政治化、は歴史的に一体のものとして登場してくるのであり、「社会が採用する政治の概念は、民主主義の中で活気づけ政治化する諸傾向と自由主義の中の道具主義的で反政治的な性向との闘争によって形成された」のである。そして、現代の後期資本主義社会では、

「政治化と非政治化(De-politization)との矛盾」がいわゆる「政治過程」として現われるのである。それは、①諸個人・市民の行為が「政治的分裂症」におちいること(子供たちの「非政治的社会化」、警察官などの「政治権力の神秘化」、ある社会がより全体的に資本主義的であればあるほどその政治化の程度はより小さくなる)「積極的な国家は受動的な人民が与えられた時にのみ存在する」という仮説の成立、「参加」の儀式化、②個人と社会を媒介する諸機構の没落(政党の国家権力への接近による「非政治化」、利益集団のリーダーたちの取引と媒介機能喪失、教育やマス・メディアによる「正統化機能」の國家化、「私的生活の國家への吸収」と「公的生活」における共同目的の喪失)、③國家における支配階級のユートピア化(資本主義的政治家の原理喪失と柔軟性の欠如、エリートの國家および同僚との関係での「非政治化」と選挙民との関係での「政治化」の必要との「分裂症的性格」、権力追求の自己目的化とイデオロギーの手段化・テクノロジー化、「実際的により無慈悲になればなるほど秩序と統制へのあこがれはよりユートピア化する」傾向)、という特徴において「後期資本主義における

る政治の不在」を示している⁽³⁾。ここからウルフは、「民主主義的理想」(democratic dreams)の復興による「再政治化」(re-politization)、「政治の疎外されていない性格の極大化」、という構想を導き出すのであるが、ここには、「疎外された政治」を「人民からの権力の抽出と(人民に対するその権力の)再賦課」と把え、その基底に「疎外されていない政治」——田口富久治氏がP・ドレーバーを援用して述べているところによれば、「原政治」(proto-politics)——を想定する視点、いわば、「政治」を「國家」に⁽⁴⁾対峙するイメージが、鮮明に現われている。

この「國家(論)対政治(学)」という視点をいっそうラディカルに展開したのが、イギリスの政治学者R・ガンである。ウルフが、主としてアメリカを中心とした現代資本主義社会の現実から右の論理を抽出してきたのに対し、ガンの場合は、「現存する社会主義」とそれを創出してきた政治運動への批判意識が、「参加としての政治」「実践としての政治」イメージ獲得の起動力となっている。ウルフとガンは相互に学問的交流があるわけではないが、ウォーリンの『政治と構想力』、アレント

の『人間の条件』、それにハバーマスの「公共性」論に影響を受けている点で共通している。ガンは、ウォーリン、アレント、ハバーマスの三者に共通する論点として『政治的なもの』の特殊性(参加、真の討論、「公的生活」の質、方向、運命の批判的分析)の喪失を抽出する。そして、アレントの①労働(Labor)→②仕事(Work)→③活動(Action)の区別、ハバーマスの①技術的認識関心→②実践的認識関心→③解放的認識関心の論理、を批判的に分析しつつ、先に引用したように、「過去においてマルクス主義は、政治の概念を國家の概念に対して二義的なものとしがちであった」ことを反省し、「社会主義的民主主義の理論的前提として、革命的政治のコミュニケーションな参加のない『実践的』な次元が、道具的な次元とならんで、承認されなければならない」とする。しかも、その『実践的』次元は、革命的発展の特定の段階に照応する過渡的なものとしてばかりではなく、共産主義社会そのものの本質的契機としても承認されなければならない」と。ガンによれば、「政治」は、①「権力関係の技術」として國家と結びつき國家と共に死滅する「道具的政治」と、②「参加」と「コミュニケーション

ン」の領域である「実践としての政治」とに區別し
る。なぜならば、「階級なき社会は、たとえもはや制度
的権力関係の増強と拡大のための焦点を提供しないに
しても、疑いなくある種のまぎつ点 (points of friction)
を含んでいるであろうから、政治は、国家が存在しなく
とも、社会の一次元に留まるであろう」と。そのうえ、
ここで想定される「共同の利害の基礎」のうえに展開さ
れる「参加」という意味での、公領域におけるコミュニケ
イティブな活動としての政治は、ルソーの「一般意
志」概念が示唆するように、たんに「不滅」であるば
かりではなく、「完全に発展した共産主義社会」を前提と
し、そこで全面開花するものである。いかえれば、「国
家の死滅は、真の政治的公領域にとって、不可欠の前提
である」。かくして、ガンの所説は、次の二つのテーゼ
にまとめあげられる。①真の(普遍的で完全な)公領域
は共産主義を前提する、②共産主義は、ある実践的政
治的次元、政治的公領域の存在を含んでいる。

ガンのこの主張は、マルクス主義の「政治」概念史に
おける、ある意味での「革命」である。なぜならば、ガ
ン自身も引照しているように、マルクスの「公的権力は

ての政治」という「古典的」概念、②マキアヴェリ、ホ
ブズによる「権力としての政治」という「近代的」概
念、という政治思想史上の対抗の中の後者(マキアヴェ
リの系譜)に置いて、自説を補強する。そして、スター
リン時代の経験にたちかえり、「政治が生き生きした意
味をもつことは、社会主義的民主主義の一つの必要条件
であり、そして——発達した資本主義社会では——革命
それ自体の必要条件である」と論を結ぶ。

このガンの主張によって、マルクス主義の「政治」イ
メージは、「国家」から完全に解き放たれ、「政治学」は、
「参加」と「自己実現」という新たな領域の理論化を追
られることになる。しかもこれが、イギリス共産党の主
催するロンドン共産主義大学の講義(一九七六年)とし
て、伝統的「マルクス・レーニン主義」の立場からすれ
ばいわば「公的」な場で提示された構想であるだけに、
そのもつ意味は深刻なのである。

- (1) 真木悠介(兄田宗介)『現代社会の存立構造』筑摩書
房、一九七七年、I、特に六二六八頁、参照。
- (2) 田中義久『社会関係の理論——ひとつのアプローチ
ナ』、『経済評論』一九七七年一月、六月、十一月、十二月。

その政治的資格を失う(『共産党宣言』)やレーニン『国
家と革命』の「非政治的国家」の叙述から、「国家の死
滅=政治の死滅」は、これまでのマルクス主義理論にお
いて、いわば「公理」とされてきたからである。ガン自
身もこのアポリアを熟知している。そこで援用する論理
は、ひとまず、マルクスのいう「政治」は、ガンのいう
「権力関係としての政治」であり「実践としての政治」
ではない、ということである。そのうえで、①マルクス
の「生産」概念を、本質的に社会的、共同体的な実践的
相互作用の契機を含むものとして検討し、「生産(特に
人間的生産)は、マルクスにとって実践的政治的モメン
トを内包する」と論定する。そして、「マルクスは、人
間を彼の社会諸関係の媒介を通じての自己生産者とみな
している」から、②「もしもマルクスの生産と自己生産
の概念がある実践的モメントを内包するならば、真の人
間的生産ははじめて花開くであろう共産主義社会につ
いての彼の見解を、このモメントを無視して共産主義をチ
ククラシーに単純に還元している、などということは
ありうるはずがない」ことを積極的論拠とする。さらに、
マルクス自身を、①アリストテレスにおける「参加とし

- 同『社会意識の理論』勁草書房、一九七八年、第一章。
- (3) A. Wolfe, *The Limits of Legitimacy—Political Contradictions of Contemporary Capitalism*, New York / London 1977, chap. 9.
- (4) *Ibid.*, chap. 10, 田口富久治『マルクス主義国家論の
新展開』六四—六六頁、同『現代資本主義国家とその危
機』、『講座 現代資本主義国家』第一巻、大月書店、一九
八〇年、六九—七三頁、参照。
- (5) S. S. Wolin, *Politics and Vision—Continuity and
Innovation in Western Political Thought*, London 1960
〔危形典男・福田敏一他訳『西欧政治思想史』全五巻、福
村出版、一九七九年〕。
- (6) H. Arendt, *The Human Condition*, Chicago 1958
〔志水通雄訳、中央公論社、一九七三年〕。
- (7) ウルンの場合は、J. Habermas, *Legitimation Crisis*,
Boston 1963. ガンの場合は、J. Habermas, *Toward a
Rational Society, 知と知性、Knowledge and Human In-
terests*, London 1972.
- (8) R. Gunn, *op. cit.*, pp. 15-42.

五 おわりに——「イメージ」から「概念」へ

以上、筆者が「マルクス主義国家論ルネサンス」を追
跡・検討する過程で解題した「政治学ルネサンス」のい

くつかを簡単に紹介してきた。そして、①「国家と階級闘争の政治」から出発しながら、②「階級の政治」、③「人民の政治」、へと深化・拡大し、④「参加と自己実現の政治」をも射程に入れようとする「政治」イメージの展開を抽出した。こうした動向を、全体として、筆者は肯定的に評価している。なぜならば、「政治」のイメージ「政治学」の対象領域が拡大されることによって、マルクス主義理論は、より豊かな現実との批判的対決を迫られ、硬直した自己完結的な体系ではなく、生き生きとした現実的総体性を回復することができる、と思われるからである。

こうした立場に対して、二つのありうべき批判に、あらかじめおこそう。その一つは、特に右の④に關連して、「政治の死滅」の否定は、「マルクス主義からの逸脱」ではないか、とするものである。これに対しては、ガンの論理が、すでにある程度答えている。すなわち、マルクスやレーニンの片言隻語に拘泥してあれこれ論じる手法がはたして「マルクスの」であろうか、と。「参加」や「公共性」の問題をくみこみえない閉鎖的理論体系こそ、マルクスの思想に照らして、「逸脱」ではな

えなかった反省に根ざしているのである。

問題は、しかし、ここに抽出されたさまざまな「政治」イメージを、どのように概念化していくのか、という点にある。さしあたり、(1)所有—階級—国家、(2)分業—階級—権力関係、(3)実践—諸個人—公領域、という「政治」の累層化を行ない、資本主義社会の「政治」を、(1)が規定的でありながら(2)(3)が作用するものとみなし、共産主義社会を、(3)の規定による(1)(2)の「眠り込み」と考え、「現存する社会主義」を、(1)の遺産を澁密に残しつつ(3)の発展があれば(2)に移行しうるもの、とすることができよう。この場合、前述①—④の「政治」イメージは、(1)—①、(2)—②、(3)—④、と把握され、これを、(3)—④—生産論(実践論)、(2)—②—分業論、(1)—①—所有論、によって概念化していく道すがすが考えられる。しかし、困難は、③および④にある。従来の「史的唯物論」の還元主義的把握では、(3)—④の側面は、直接的物質的生産に限定され、⑤の「人民闘争としての政治」局面は、せいぜい「労働同盟」という階級論レベルにおきかえられることが通例であったからである。

ここで問題になっているのは、「社会的存在—社会的

ったか、と。いま一つは、②③④に關連して、「近代政治学への接近」ないし「ブルジョア理論への拝跪」という批判が予想される。たしかに現象論的にいえば、「国家論の復権」が近代政治学の中でも興っている時に「国家論から政治学へ」を唱え、「脱行動論革命」がいわれている時に「行為」を対象化しようとする動きは、一見奇妙な交錯であるかもしれない。しかし、「ブルジョア科学」に対置された「プロレタリア科学」の無残な結末を知る今日のマルクス主義的研究は、マルクスが一九世紀半ばに範を示したような意味で、人類の知的遺産を余すところなく汲み尽くすことが要請されている。政治の科学においてもこのことはあてはまり、ウルフの現代資本主義政治分析は、近代政治学の実証成果を批判的に活用する試みの一つであった。また、近代政治学が②③④を分析するにあたって①の見地を捨象していることへの批判が正しいとしても、そのことは、マルクス主義が①を繰り返していれば足りて②③④を対象化する必要がない、ということまでを意味するものではない。このことは特に、「現存する社会主義」を批判的に分析することができず、ファシズムに対して有効な政治運動を対置し

意識「物質的社会関係—イデオロギイ的社會關係」「土台—上部構造」といった既存のフレーム・ワークそのものであり、「人間」「労働」「実践」「生産」「分業」「所有」「社会」「世界」といった基本概念の再吟味なのである。そして、③④を含めた「政治」の概念化にあたっては、おそらく、「精神的生産」「労働時間と自由時間の弁証法」「実践的意識」「公共的交通」といった概念を開拓する発想が必要なのであり、「権力」「関係」「行為」「媒介」「自立化」といった概念の再検討が要請されるであろう。こうした概念化の本格的展開は他日を期すほかないが、焦点となっているものが、「国家の相対的自律性」問題の基底に流れている、「政治の相対的自律性」であることは明らかであり、ここにおいて、「マルクス主義政治学」の存在根拠も問われているのである。

(1) 筆者のこうした問題意識は、スターリン時代の世界政
党組織「コミンテルン」の政治理論の批判的検討から発して
いる。拙稿「コミンテルンの綱領問題—世界政党的イデオ
ロギイ的統合」(一四、名古屋大学「法政論叢」第八〇
—八三号、特に四、参照。

(2) D. Lecourt, *Proletarian Science?—The Case of
Lysenko*, London 1977. Z.メトツェジエフ(熊井謙治

訳)『ソ連における科学と政治』みすず書房、一九八〇年、参照。

(3) 前提指摘「国家の『相対的自律性』と『構造的制約性』において、筆者が「相対的自律性」を、通常いわれている「支配階級からの自律性」のレベルではなく、「公

的権力」の自立化局面からの累層的自律化として捉える構想を示したのは、この問題関心に依っている。なお、小論執筆にあたり、名古屋大学山口富久治教授より、眠語その他について貴重な助言をいただいた。記して謝意を表する。

(一橋大経済助教授)

現代世界認識の構図

—「全般的危機」論の批判的検討—

加藤 哲郎

はじめに

今日、「世界史の現段階」を唯物論的に把握する視角は多様でありうるが、これまでのマルクス主義的社會諸科学で広く受け容れられてきたアプローチとして、いわゆる「全般的危機」論をあげる事ができる。ここでいう「全般的危機」論とは、現代世界を「四大矛盾」から成る体系としてとらえ、ここから「三大革命勢力」を抽出して「世界資本主義の全般的危機」と総括し、その現象形態と発展段階を問題にする

・共産主義への世界史的移行の開始と非西欧社会の世界史への能動的参入を視野に収め、唯物史観の想定した人類史の継起的段階的發展が前資本主義・資本主義・社会主義の諸社会構成体の非時的併存という過渡的形態をとっている事態を体系的に認識する枠組として採用されたものが、「全般的危機」論なのである。いま一つは、かつての「マルクス・レーニン主義」の時代に、世界認識の中核的主体が「一枚岩の統一」をもつ国際共産主義運動のレベルに設定されてきたため、「資本主義の全般的危機」という規定が国際共産主義運動の一致した見解であった限りで、マルクス主義理論による真理的認識と同義に扱われてきたからである。

しかし、今日、「全般的危機」論はさまざまな角度からの批判をよびおこし、その内容的理解は「混沌とした状態」にあるといわれる。おそらくそれは、認識対象としての世界史の展開そのものがよびおこしたもので、「全般的危機」論は、第二次世界大戦以降の「資本主義世界」での生産力発展や多国籍の生産統合・帝国主義的世界同盟の形成、「社会主義世界」における経済建設の困難・政治的民主主義の未成熟から国家間戦争にいたる矛盾の顕在化、ようやく国家的独立を達成した「第三世界」の内部分化や従属的發展の問題、等々をどのように対象化するかという問題をかかえているのである。また、マルクス主義の理論と運動が、「スターリン批判」

るような、認識枠組である。

「全般的危機」論が、数十年にわたって「権威」をもち、今日なおソ連邦・東欧諸国やわが国で影響を残しているのは、それなりの理由がある。一つには、このアプローチが、資本主義世界に焦点をあわせた認識枠組ではあるが、いわゆる「現存する社会主義」を不可欠の構成要素とした時代認識となっており、同時に「第三世界」をも視野に入れた、文字通りの世界像であるからである。いかにいえば、もともと一九世紀の西欧資本主義社会の批判的分析から出発したマルクス主義理論が、一九一七年のロシア革命にはじまる社会主義

から「中ソ対立」を経て「ユーロコミュニズム」をも生みだすかつては想定されていなかった展開を示し、国際共産主義運動の分化と各国の運動の自律化が進み、共産主義運動とマルクス主義理論との間の関係にも大きな変化が生まれた。今日では、マルクス主義理論自体が多様な発展を示しており、それは、「スターリン批判」にはじまる「再検討」の段階から、六〇年代後半〜七〇年代の「ルネサンス」を経て、八〇年代における「マルクス主義理論のコペルニクス的革命」さえ唱えられるまでに到っている。そこでの現代世界の対象化は、「全般的危機」論の射程をはるかに超えて、人間と自然との関係の根本的問い直しや「國家の死滅」社会への再吸収へと広がり、また、諸個人の「日常生活」や「生活過程」における人間解放の問題へと内在してきている。

小論は、こうした問題状況を念頭において、現代世界認識の新たな構図を探るために、ひとまず「全般的危機」論の内在的批判を試みる、一つの研究ノートである。

- (1) 哲学者芝田進牛氏は「核兵器による世界史の終焉の危険」を現代認識の基軸におく(『現代の課題——核兵器際絶のため』、岩波書店、一九七八年)。社会学者庄司興吉氏は「生産力成熟視角」の復讐を主張する(『社会変動と変革主体』、東京大学出版会、一九八〇年)。歴史学者江口朴郎氏は「人民の自発的な主体性」から世界史をみようとする(『世界史における現在』、大月書店、一九八〇年)。わが国経済学の「資本主義世

界」分析には、①「全般的危機論」の他に、②「帝國主義論」
 独占論的接近、③「新段階説」移行期論、④「宇野派的接近
 Ⅱ現状分析論」の諸視角があるという(高須賀義博編「独占
 資本主義論の風雲」東洋経済新報社、一九七八年)。

(2) ここでの「時代認識Ⅱ世界像」の意味については、拙稿
 「コミンテルンの綱領問題——世界政党的イデオロギー的統
 合」(『』、名古屋大学『法政論集』第八〇(八三)号、一九七
 九、一八〇年、参照)。

(3) 「全般的危機」関連文献は膨大な数にのぼる。さしあた
 り、それぞれ異なる視角からの文献、論争整理として、杉本昭
 七『全般的危機の論争史』、『新マルクス経済学講座』第三巻、
 有斐閣、一九七七年、浅原正基「日本における全般的危機理論
 の若干の問題について」、『連科学アカデミー世界経済・国際関
 係研究所編「資本主義の全般的危機の深化」協同産業出版部、
 一九七七年、川端正久「世界政治と全般的危機論」日本国際
 政治学会編『国際経済の政治学』、有斐閣、一九七八年、参照。
 なお、「スターリン批判」(一九五六年)と「中ソ対立」顕在化
 以降、国際的には、「全般的危機」論はソ連邦、東欧圏やわが
 国マルクス主義を除いてはほとんど使用、討論されず、術語と
 して使われても国際的動向分析上の「枕言葉」である場合がほと
 んどである。

(4) 拙稿「エロコミュニズムの射程」、『マルクス主義研究年
 報』第二号、合同出版、一九七八年、参照。

(5) E. Laclau & C. Mouffe, *Socialist Strategy — Where
 Next?*, in, *Marxism Today*, Jan. 1981, pp. 17—22. ここでの

「コベルニクスの革命」とは、第二インターナショナルからコミ
 ンテルンヒスターリン時代に継承された「経済主義」を排し、
 レーニンからグラムシが継承した「政治的優位性」の主張をも
 発展・超克した、「民主主義の新しい概念」にもとづく「解放
 された自主管理の社会」を構想するものである。

一 「全般的危機」論の形成と構造

「全般的危機」論とはいかなるもので、どのような性格の
 認識枠組であろうか？ 実は、このこと自体が長く論争点と
 なっており、多くの論者は、それぞれの「全般的危機」概念
 を提出することで自己の時代認識Ⅱ世界像を語ってきた。そ
 こで、ひとまずこのアプローチの生成・展開過程を概観する
 ことにより、「全般的危機」論の基本的構造をみてみよう。

一 レーニンの「世界的危機」と「革命的危機」

第二次世界大戦後、「資本主義の全般的危機の第二段階」
 が定式化されてくる際、このアプローチの起源はゆーニ
 ンに求められ、そのことによつて「スターリン批判」以降も一定
 の「権威」をもちえた⁽¹⁾。その論拠となっているのは、(1)レ
 ニン『帝國主義論』は、「死滅しつつある資本主義」を述べ
 ており、この規定はスターリン『レーニン主義の基礎』で
 「帝國主義の三大矛盾」①資本対賃労働、②帝國主義列強

間、③帝國主義對植民地・従属諸國)から「解説」されて以
 来、「資本主義の全般的危機」と同義に扱われてきたこと、
 (2)レーニン自身、第一次世界戦争勃発以降、「最大の歴史的
 危機」「世界的危機」「國際的危機」「世界資本主義全体の危
 機」「世界的な革命的危機」等々を述べていること、である。
 (1)についていえば、「死滅しつつある資本主義」を「三大
 矛盾」から導いたのは、レーニン自身ではなくスターリンな
 のであるが、その単純明快さのゆえか、これに「体制間矛
 盾」(資本主義對社会主義)を加えた「四大矛盾」論が、今
 日でも「全般的危機」論の骨格を形成している。周知のよう
 に、レーニンは、二〇世紀初頭の世界資本主義を「五つの基
 本的標識」①生産と資本の集積、②金融寡頭制、③資本輸
 出、④國際的独占団体の世界分割、⑤領土的分割完了)から
 「帝國主義段階」と規定し、その「歴史的地位」を、①独占
 資本主義、②寄生的・腐朽的資本主義、③死滅しつつある資
 本主義、と特徴づけた。ここでのレーニンには、たしかに
 「資本主義の三つの矛盾」①社会的生産と私的占有、②富
 と貧困、③都市と農村)という「矛盾論」的見地はみられる
 が、帝國主義の段階的特質を導く基調はあくまで資本の集積
 ・集中→独占(金融寡頭制)の論理であり、「死滅しつつあ
 る資本主義」とは、資本の独占的蓄積の総結果としての生産
 の「社会化」にほかならず、「過渡的資本主義」「社会主義へ

移行しつつある資本主義」ともいわれているものであ
 る。「死滅しつつある資本主義」は、社会主義への世界的移
 行の物質的基礎の成熟を示す規定として一つの時代認識たり
 るが、「三大矛盾」におきかえられるものではないし、「危
 機」の規定とも異なり、「全般的危機」論に直結してゆくも
 のではない。

(2)のレーニンの「世界的危機」等々は、「全般的危機」論
 の先駆とみなしうるであろうか？ レーニンのこうした表現
 の特徴は、第一に、「全能の舞台監督」としての帝國主義世
 界戦争(第一次世界大戦)の存在、第二に、その結果として
 のヨーロッパにおける「革命的危機」の存在と「革命的民族
 主義的東洋」の「全世界の革命運動全体の循環」への参入、
 第三に、ロシアに始まったプロレタリア革命の「世界革命」
 への拡大(「共産主義運動とソヴェト権力」)のイメージ、と
 分かちがたく結びついていることである。そして、その前提
 は、レーニンの「革命的危機」ないし「全國民的危機」とい
 う「危機」概念であった。

レーニンの「危機」規定は、よく知られているように、①
 下層がいままでどおりに生活することを望まないこと、②上
 層がいままでどおりに支配し統治することができなくなるこ
 と、を要件としている⁽⁸⁾。レーニンの「世界的危機」規定は、
 一國のレベルの「革命的危機」イメージを基礎とし、それを

「世界革命」のレベルに拡充したものと考えられる。たとえばレーニンが、コミンテルン第二回大会での報告(一九二〇年七月)で、第一次世界大戦の結果としての世界情勢の分析を行ない、「世界的な革命的危機」「世界的危機」「全世界で最大の革命的危機」を導出するのであるが、そこでは、①大衆の耐えがたい生活状態、②資本主義世界とくに戦勝国での経済的・政治的崩壊が「世界革命の二つの条件」とされている。これは、数ヶ月前に『共産主義内の「左翼主義」小見解』で述べた「全国民的危機」概念(プロレタリア革命の成功の二つの条件)としての、①搾取され抑圧されている大衆がいままでどおりに生活できないことを自覚し変更を要求すること、②搾取者がいままでどおりに生活し支配することができないこと(19)の世界情勢論への適用と考えられるのであり、「世界的危機」とは、ロシア革命の「世界革命」への拡大を可能にするような、世界的な、少なくともヨーロッパのいくつかの国々での、「革命的危機」情勢の存在を前提にしていたのである。この意味で、レーニンの「世界的危機」は時代認識である以前に状況認識であった。また、国家を単位とした国際関係(国家間関係)的イメージにとどまるものではなく、「すべての資本主義国内部でも、それらの国相互のあいだでも、あらゆる資本主義的矛盾が驚くほど激化したこと(20)を基礎とした、総体的社会認識であった。晩年のレーニ

ンの、「革命的民族主義的東洋」が「世界資本主義全体の危機にたちいらすにはおかないような発展に引き入れられた」という表現も、「革命的危機」においてさえブルジョアジーにとって「絶対に活路のない情勢というものはない」という把握に照らして、国際情勢の「ある種の均衡」と「反革命的帝国主義的西欧」での「革命的危機」情勢の退潮を認めての、「世界的危機」についての循環論的アプローチと考えられる。ここでの焦点はレーニンの「危機」概念にあり、それは、数十年にわたる「慢性的危機」「万年危機」のイメージとも「全般的危機」という断末魔的ひびきのある基本理論(21)とも区別されて、資本による「安定の諸契機」「調整手段(22)」との対抗で、また資本主体の成熟度も視野に入れて、定立ないし非定立されるものなのである。

2 初期コミンテルンの「没落期」と「相対的安定」

ロシア革命後の数年間(とくに一九二〇年末まで、最終的には三三年秋まで)、各国における「革命的危機」の存在は、ロシア革命のヨーロッパ(とくにドイツ)革命への直接的拡大の期待と相まって、当時のマルクス主義者にとって、自明のものであった。したがってまた、レーニンが「世界的危機」とよんだような世界情勢認識も、レーニン独自のものではなく、一九一九年三月に創立された共産主義インタナショナル

(コミンテルン)の指導者たちによって共有されていた。「危機の時代」(トロツキー)、「資本主義の内部崩壊の時代」(ブハーリン)、「世界的危機」(ヘルンレ)、「新しい世界」(パンネック)、「終局的危機」(ホルデイガ)、等々がそれである。もとより、それぞれの論者の「世界的危機」を基礎づける論理は、それぞれに異なっていた(18)ではあるが。そして、コミンテルン創立大会(一九一九年)の決定自体も、「新しい時代が生まれた、資本主義の解体、その内部的崩壊の時代が、プロレタリアートの共産主義革命の時代が」と、「最後の決戦の時期」をうたっていたのである(19)。

しかし、一九二二年の第三回世界大会において、国際政治の「ある種の均衡」「戦後の革命運動の第一期はかなりの程度終結したと思われる(20)」という認識が生まれてくると、「資本主義が存続するかぎり、循環性の変動は避けられない。それは、青年期や成熟期の資本主義にともなったように、臨終期の資本主義にもともなうだろう」「世界革命は、直線的に進行する過程ではなく、資本主義が持続的に互解してゆき、日常の革命的な侵襲活動がときおり先鋭化し、集約されて、激しい危機となって現われる時期である」という「世界的危機」の循環論的把握があらわれ、これは、ソ連邦におけるネップの採用と一国社会主義建設を方向づけることになる。同時に、「客観的に革命的な経済的・政治的情勢が存在してお

り、鋭い革命的危機(大ストライキ、植民地の蜂起、新たな戦争、さらには国会の重大な危機等々、どうかたちをとるうと)がまったく突然に生じる可能性があるにもかかわらず、労働者階級の多数者はまだ共産主義の影響のもとにおかれていない」という「危機」の一国的かつ主体的な把握(革命的危機)が再生することにより、第四回大会の労働者統一戦線・労働者政府論に連なる「大衆の中へ」「多数者獲得」戦略が採られることになる。

一九二二年の第四回世界大会は、その時代認識として「資本主義の没落期」を定式化した(21)が、同時にそのもとの「循環性の変動」を予測し(22)、レーニンの最後の演説は「退却の可能性」を強調した。この後者の側面は、第五回大会(二四年)の「民主主義的平和主義的局面」、第五回拡大執行委員会総会(二五年)の「資本主義の一時的部分的相対的安定」の承認として具体化され、この状況認識からコミンテルンに所属する各国支部・各国共産党の「ポリシエウイキ化」が推進されることになる。一方、前者(没落期)の方は、「世界資本主義の危機」「資本主義体制の解体期」「世界的な経済的および政治的危機」「資本主義の最後の危機」等々と同義のものであり、後の「全般的危機」論へと受け継がれてゆく。この局面ですでに、「衰退しつつある資本主義的国家体系がおちいった混沌状態のなかにあつて……地球の六分の一はソヴェト

の権力のもとにある。ロシア・ソヴェト共和国が存在していることそのものが、ブルジョア社会を弱める恒常的要素として、また世界革命の最も重要な要因として、作用している」という、ソ連邦の存在そのものから「資本主義の没落」を導き出す論理があらわれていた。

こうして、ロシア革命の勝利とコミンテルン創設の時期には、一国的なもの、世界的なもの、経済的なものと政治的なもの、支配階級の支配の困難に関わるものと被抑圧大衆の政治化に関わるもの、状況的なものと時代的なもの、等々のアマルガムとして渾然一体を成していた「危機」の概念は、ほぼ一九二〇年代半ばには、新たな定式化を迫られることになった。この局面で、「資本主義の没落期」に代わるものとして採用されたのが、「全般的危機」(Die allgemeine Krise) 規定であったと考えられる。

3 プハーリンによる「全般的危機」論の形成

マルクス以来の「全般的恐慌」概念とは区別される、経済的のみならず政治的・イデオロギー的意味をも含んだ「全般的危機」という術語は、それ自体としてはすでにコミンテルン創立大会のオブロンスキ(オシンスキ)演説にみられるし、一九二二年のブルガリア共産党綱領草案にも見出される。しかし、今日にまで受け継がれる「全般的危機」概念の先駆者

は、プハーリンであり、彼がコミンテルン第四回大会に提出した「共産主義インターナショナル綱領(草案)」に起源が求められるであろう。プハーリンは、一九二二年秋のこの「草案」で、独占資本主義即ち帝国主義段階の主体としての「国家資本主義トラスト」とこれに対抗する「二大主要勢力」としての資本主義諸国労働者と植民地被抑圧人民を抽出し、「戦争の諸結果と資本主義の解体の開始」の項で、④戦争の出費と生産力破壊、⑤世界交通の破壊、⑥植民地予備軍の離脱、⑦減少した社会的所得の再配分、⑧帝国主義寡頭グループ間の抗争激化、⑨植民地と本国との間の闘争激化、⑩階級闘争の激化、⑪資本主義制度の絶対的不安定、を述べた。「全般的危機」は、以下のような支脈に用いられる。

「⑥植民地・半植民地諸国が帝国主義的しめつけの弱体化を利用しより大きな経済的自立性を獲得している限りで、帝国主義経済体制は本質的な変化をこうむっている。この事情は、本国の繁栄の基礎を揺りくずし、全般的危機を激化させている。

戦時と戦後期の上述した基本的諸事実(④⑤⑥)のすべては、社会的総所得の減少となって現われている。

④社会的総所得の減少は、所得の再配分をめぐる闘争を激化させている。⑤さまざまな金融寡頭グループ間の競争において、⑥植民地と本国との闘争において、⑦さらにまたブルジョア階級に対するプロレタリアートの闘争の領域においても。そのさい、戦時に中間階級とくに被搾をこうむったところでは、中間層はプロ

レタリアートに同調する傾向がみられる。

④全体としてみて、戦後における資本主義の状態は、資本主義の生活のあらゆる領域——経済的、政治的、社会的、さらにはイデオロギー的・文化的にも——における絶対的な不安定状態と特徴づけることができる。なぜなら、全般的危機を背景として、ブルジョア階級の深刻なイデオロギー的解体の明らかな徴候、すなわち宗教、神秘主義、オカルティズムその他への回帰が現われ、ブルジョア文明の来たるべき没落を明白に示しているからである。

この「全般的危機」の規定によって、「全帝国主義階級の最も弱い部分」であるロシアの十月革命が導出されている。

右のプハーリン「草案」は、第一に、経済・政治・社会・文化の「全生活領域の危機」としての「全般的危機」の把握、第二に、「三大矛盾の激化」(④⑤⑥)による「全般的危機」の導出と「二大革命勢力」の抽出、において、今日の「全般的危機」論の原型たる位置を占めている。しかしまた、後のスターリンや第二次世界大戦後の「全般的危機」論との対比でいえば、いくつかのプハーリン的特徴をももっている。すなわち、第一に、この「社会的総所得の減少」論が、この期のプハーリン特有の「戦時経済」マイナス拡大再生産均衡の破壊即ち資本主義解体」という終末論的論理と、帝国主義段階の矛盾を資本主義の内的論理よりも「国家資本主義トラスト」間競争にみる国際関係の視点でくみだてられ

ていること、第二に、「三大矛盾」という把握からも明らかのように、「全般的危機」の始点は第一次世界大戦であり、ロシア革命は、「鎖の最も弱い環」における「全般的危機」の端緒の帰結として位置づけられ、かつ「世界革命」への直接的拡大が展望されていること、第三に、この期のプハーリンはなお「攻勢理論」の立場でドイツをはじめとしたヨーロッパ諸国の「革命的危機」の存在を前提としており、この意味では時代認識である以前になによりも状況認識であったこと、などである。彼が、この「草案」の報告にあたって、「ドイツに革命がおこれば諸国の配置図は一変する」という観点から「世界綱領」における資本主義諸国の類型化に反対してレーニン批判を招いていたことも、これを裏書きしている。しかし、この二三年段階では、プハーリン「草案」は「ドイツ共産党綱領草案」等と並ぶコミンテルン「世界綱領」への個人的草案にとどまり、したがって「全般的危機」概念も、影響力をもつことはなかった。

一三年秋のドイツ労働者政府の敗北と一四年一月のレーニンの死を経て、プハーリンが、「攻勢理論」を棄てて「資本主義の相対的安定」を認め、「一國社会主義建設」をめぐるスターリン派とトロツキーとの抗争においてスターリンの側についた、一四年のコミンテルン第五回大会段階において、「全般的危機」は、プハーリン「草案」をもとにした大会決

定としての第五回大会「綱領草案」に、明示されることになる。この第五回大会「綱領草案」では、ブハーリン「草案」の前述した「全般的危機」規定をほとんどそのまま残しつつも、いくつかの重要な修正がほどこされている。その第一は、ブハーリン「草案」において、「帝国主義」段階規定と「全般的危機」規定を媒介する位置を占めていた「国家資本主義トラスト」についての記述が、ドイツ共産党などからの批判を容れ、全文削除されたことにより、「危機」を基礎づける論理は各人各様でありうることになり、「三大矛盾の激化」がそれ自体として「全般的危機」を基礎づける論理としてクロス・アップされる可能性を承んだことである。第二は、ブハーリン「草案」では「全般的危機」から直接ロシア革命と「世界革命」を導く構成になっていたものが、第五回大会「綱領草案」ではその間に「資本主義の解体過程は、この過程に現われてきた資本主義制度の部分的復興の傾向、また生産力がさらに発展する傾向によって、廃止されはしない」という一節が挿入され、「全般的危機」の内部に「相対的安定」をくみこみうるように再編成されたことである。第三は、ブハーリン「草案」では「反革命勢力(社会民主党)」とされていた二項が「反革命勢力(社会民主党、ファシズム)」という項に拡張されて「正常な」資本主義のもとでは通常用いられないこれら二つの方法は、資本主義の全般的危

機の徴候であると同時に、革命の前進を阻止するものである」という一文が追加されたことである。これらの修正によって、「全般的危機」は、「革命的危機」という一團の状況的危機概念とは切り離され、また「帝国主義」概念からも相対的に自立した、一つの時代認識となったのである。

4 スターリンとコミンテルン綱領による確立

それでは、今日「全般的危機」論を批判する論者たちからその創始者とみられているスターリンの役割は何であったのだろうか。結論的にいえば、第一に、ブハーリンのものである「三大矛盾・二大革命勢力」論をレーニンの「死滅しつつある資本主義」規定と接木し「帝国主義の三大矛盾」にまで仕立てあげたこと、第二に、論文「二つの陣営」(一九一九年)以来の「体制間矛盾」論を「三大矛盾」に加えて「四大矛盾・三大革命勢力」に再編成したこと、第三に、「全般的危機」を「十月革命が勝利して世界資本主義体制からソ連邦が離脱した結果」と位置づけることにより(二七年、ソ連邦共産党第一五回大会報告)、「体制間矛盾主導」を明示し、「全般的危機」の始点をロシア革命としたこと、第四に、これを根拠づける論理として「ソ連邦の離脱」による「市場問題激化」＝「資本主義世界市場の空間的狭隘化」を導入し、ブハーリン的「全般的危機」概念には含まれていた「全生活領域の危

機」を経済主義的・還元主義的な国際経済論に矮小化し「中間層の分化」の問題を抽象していったこと、第五に、「ソ連邦の存在」と「市場問題の激化」による「体制間矛盾」の規定性を、「資本主義の安定は、ますます小さくなったものになり、不安定なものとなりつつある。……ヨーロッパでは明らかに新しい革命の高揚の時期に入っている」という「三大矛盾激化」論へと反射的に波及させ、コミンテルンのいわゆる「第三期」安定の崩壊＝革命の高揚」の論拠としたこと、またそれによって一九二八―一九二九年にはブハーリンを「右翼的偏向」として失脚させ、コミンテルン各支部に各国共産党に「ソ連邦擁護」と「社会ファシズム」論的左翼主義戦術を領要する政治的機能を「全般的危機」論に付与したこと、以上である。

「全般的危機」論が概念として確立され、世界的な「マルクス・レーニン主義」の「公認理論」となるのは、一九二八年、コミンテルン第六回大会における「世界綱領」の最終的採択によってである。ブハーリンを中心に新たに起草しなおされた草案をもとにスターリンをはじめとした多くの論者の公開討論によって決定されたこの「世界綱領」は、第一に、その「序論」冒頭で「帝国主義時代は死滅しつつある資本主義の時代である。一九一四年から一九一八年までの世界戦争と、この戦争によって開始された資本主義の全般的危機」と

現代世界認識の概図

述べることにより、「全般的危機」の始期は一応第一次世界大戦としたものの、「死滅しつつある資本主義」と「全般的危機」とを短絡させた。第二に、第二章を「資本主義の全般的危機と世界革命の第一段階」と名づけ「世界史は、その新しい発展段階、資本主義体制の長期にわたる全般的危機の段階に入った」とすることによって、「全般的危機」の時代認識としての性格を明確にし、かつ、「資本主義的諸関係の全般的危機」を「資本主義社会と共産主義社会との間」「帝国主義の世界独裁からプロレタリアートの世界独裁への移行」である「過渡期」と等置することにより、「危機」概念を「世界革命過程」全体にまで拡散し上層の支配の困難と下層の政治的高揚を特殊の要件とする「革命的危機」概念と完全に切断してしまった。第三に、第二章第四節「資本主義の安定の諸矛盾と、資本主義の革命的崩壊の不可避性」で、「全般的危機」の内容を「四大矛盾・三大革命勢力」の配置として示し、しかもその第一に「世界史的な規模と意義をもった新しい根本的な矛盾、ソ連邦と資本主義世界との矛盾」を設定することにより、「体制間矛盾主導」を明確にした。第四に、「ファシズムの方法と、社会民主主義との連合の方法とは、いずれも『正常な』資本主義にとっては普通でない方法であり、資本主義の全般的危機が存在するしるしであって、ブルジョアジーが革命の前進をおさえるために利用するもの

である」と明記し、かつ、「資本主義にとってもっとも危機的時期には、社会主義そのものが、ファシスト的役割を演じることもまれではない」とすることによって、「全般的危機」という時代認識が再び「革命的危機」という状況認識と結びつくことがあれば、ただちに「社会ファシズム」が論理的に導出される道を拓いた。第五に、第五章「ソ連邦におけるプロレタリアートの独裁と国際社会主義革命」において「資本主義の全般的危機のもとで、ソ連邦が最も重大な要因となっているのは、ソ連邦が資本主義体制から離脱して、新しい社会主義経済体制の基礎をつくりだしたからだけではない。それはまた、ソ連邦が……プロレタリア革命の国際的推進力という役割、……社会主義を建設する能力をもっているという生きた実例としての役割、……世界プロレタリアートがやがて立ちあがるはずの世界ソヴェト社会主義共和国連邦に結集したすべての国々の兄弟のような相互関係の原型、単一の社会主義世界経済へのすべての国々の勤労者の経済的統合の原型という役割を演じているからでもある」とすることによって、「市場問題」を「全般的危機」の基礎においたばかりでなく、ソ連邦が「国際プロレタリアートの唯一の祖国」、社会主義の「モデル」「生きた実例」であることも、「全般的危機」を根拠づける論理としてしまった。そして、「世界綱領」を採択した第六回大会が、「第三期」相対的安

定の崩壊「革命的高揚」という状況認識を語テーズにおいて採用した時、「全般的危機」論は、各国における「革命的危機」の存在を自明のものと思わせる政治的機能を果たし、「社会ファシズム」論的戦術展開を促進したのであった。

5 「全般的危機」論の戦間期における役割

しばしば「全般的危機」論の「名誉」に帰せられる「世界大恐慌の予測」は、スターリンやコミンテルン「世界綱領」の「全般的危機」概念から導出されたものではない。一九二八年段階の「全般的危機」論が「第三期」に想定していたものは、恐慌の可能性よりも、「四大矛盾」の激化による「新たな世界戦争、とりわけソ連邦に対する干渉戦争」としての爆発なのであり、一九九年に入つてヴァルガなどがアメリカにおける恐慌の可能性を予測したのは、「全般的危機」という抽象的時代認識に依拠したことによるものではなく、むしろ、ヴァルガの主宰する世界経済・世界政治研究所が、当時の「マルクス・レーニン主義」の一枚岩のもとで、「具体的情勢の具体的分析」を一手に引き受けアメリカ資本主義の過剰蓄積を見出していたことによるものである。それは、ブルジョア経済学や当時アメリカ共産党の一部にみられた「アメリカ例外論」などに比してのマルクス主義恐慌論の優位性を示すものではあっても、「全般的危機」論の「功績」とな

りうるものではない。世界恐慌期の「全般的危機」論の役割は、むしろ、「全般的危機の時代」における未曾有の恐慌の発生によって、ただちに世界中におしなべて「革命的情勢」が生起し、変革主体の成熟度がいかなるものであれ「革命的危機」に転化し、「プロレタリア独裁」が樹立されるであろう、という観念を蔓延させ、各国マルクス主義者の「具体的情勢の具体的分析」を放棄ないし遅延させた点にある。また、実践的には、ファシズムの抬頭を「資本主義の弱さ」の表現とのみみなして過小評価させ、「社会民主主義のファシスト化」を導出し、初期コミンテルンの「多数者獲得・統一戦線・労働者政府」の戦術を事実上放棄させ、「階級対階級・社会ファシズムとの闘争・ソヴェト型のプロレタリア独裁」の左翼主義的实践に各国労働運動・革命運動を引き込む役割を、果たしたのである。

一九三四―三五年のコミンテルンの政策転換、三五年夏のコミンテルン第七回大会の「反ファシズム統一戦線」の提示は、「全般的危機」論的認識枠組を無自覚的ではあるがはなれ、「具体的情勢の具体的分析」という思考が復活することによって、はじめて可能となったものであった。ディミトロフやビークの報告で「資本主義の全般的危機の激化」という表現が用いられているにしても、それはもはや二八―三三年段階の各執行委員会総会報告・決議中にみられた基軸的位置

を失った、情勢分析の社言葉、政治的宣伝用語以上の意味はもっていない。フーリン的「全般的危機」概念では保持されていた「中間層」の問題や「全生活領域の危機」は、二八年に確立される「全般的危機」論では捨棄されていたから、ファシズムの大衆的基盤の分析や中間層との統一戦線・人民戦線といったこの期のマルクス主義の現実的課題には、「全般的危機」論は無力であった。また、帝国主義諸国を「好戦的」ファシズム諸国と「平和の維持に関心をもち資本主義諸国」に分けて後者をも含む「反ファシズム国際統一戦線」を創るという発想は、「四大矛盾・三大革命勢力」の図式からは、生まれようがなかったのである。

- (1) たとえば、ソ連邦科学アカデミーの『経済学教科書』第一版（一九五四年）は、「資本主義の全般的危機にかんする学説の原理は、レーニンによってしめられた」（邦訳、合同出版、一九五五年、第二分冊、四四七頁）とし、この規定は改訂第三版（一九五九年）で一時姿を消し、第四増補改訂版（一九六二年）で再び採用された。
- (2) 邦訳『スターリン全集』第六巻、八七―八九頁。
- (3) この点については、杉本昭七『現代帝国主義の理論』、青木書店、一九六八年、二九頁以下、岡倉吉志郎『国際情勢の現段階』（講座『現代日本資本主義』第一巻、青木書店、一九七三年）、一六頁以下、参照。
- (4) 邦訳『レーニン全集』第三巻、三〇七―三〇八、三四五

頁以下。「帝國主義と社会主義の分裂」同三巻、一二三頁以下。

- (5) 「帝國主義論ノート」邦訳『全集』第三九巻二〇六頁。
- (6) 「帝國主義論」の語ララン(同右、一九六一二二一、七二九一七三〇頁)、『帝國主義論』および「帝國主義と社会主義の分裂」(第三巻、一一四頁)、参照。
- (7) 邦訳『全集』第二二巻、九〇頁、第三二巻、二二〇頁、第三三巻、三三九頁、第三一巻、二二八頁、第三三巻、五二二頁、第三五巻、四九二頁、など。
- (8) 「革命的プロレタリアートのメーデー」邦訳『全集』第一九巻、二三五頁。なお、エ・フ・クラシン(石堂清倫訳)『レーニンと現代革命』勁草書房、一九七二年、一五九頁以下、C. Bucu-Glucksmann, Sur le concept de crise de l'Etat et son histoire, in N. Poulantzas (ed.), La crise de l'Etat, Paris 1976, 上田耕一郎『先進国革命の理論』大月書店、一九七三年、一六〇頁以下、をも参照。
- (9) 邦訳『レーニン全集』第三二巻、二〇七二一九頁。同第三五巻、四九一四九二頁。
- (10) 邦訳『レーニン全集』第三二巻、七三十七四頁。
- (11) 邦訳『レーニン全集』第三五巻、四九二頁。
- (12) 「世は少なくとも、質の良いものを」邦訳『レーニン全集』第三三巻、五二二頁。
- (13) 「非産主義インターナショナル第二回大会」同右、第三二巻、二一九頁。
- (14) 同右、五二二一五二二頁の「全世界の革命運動全体の綱

- 線」という把握に注意。
- (15) 上田耕一郎・飯塚繁太郎『現代危機と変革の理論』現代史出版会、一九七五年、一〇五頁。
- (16) 松葉正文『レーニンの危機認識の展開』『現代と思想』第二四号、一九七六年六月、参照。
- (17) 上田耕一郎『先進国革命の理論』一二三頁、参照。
- (18) 網野修『コミンテルンと世界経済論』(1)、北大『経済学研究』第二四巻四号、参照。
- (19) 村田陽一編訳『コミンテルン資料集』第一巻、大月書店、一九七八年、三〇、三六頁。
- (20) 同右、四八一、四〇六頁。
- (21) 同右、四二〇、四二二頁。
- (22) 同右、四二三頁。
- (23) 同右、第二巻、二八一頁。
- (24) 邦訳『レーニン全集』第三三巻、四三七頁。
- (25) 村田編訳『コミンテルン資料集』第二巻、六九、八一、一六九、三六四頁。
- (26) 同右、二八三頁。
- (27) Первый конгресс Коминтерна, Москва 1933, стр. 149. 表現は всеобщего кризиса.
- (28) Materialien zur Frage des Programms der KI., Hamburg 1924, S. 205. 表現は allgemeine und tiefe wirtschaftliche gesellschaftliche und politische Krise.
- (29) 以上、N. Bucharin, Programm der KI. (Entwurf), Internationale Presse-Korrespondenz, 2. Jg. Nr. 222 (21. Nov.

1922), S. 158. 訳文は、後の第五回大会草案を訳出した村田編訳『コミンテルン資料集』第三巻、七八一七九頁を参照した。傍点引用者。

- (30) 以上については、前掲拙稿「コミンテルンの綱領問題」(一)および(四)、参照。
- (31) 村田陽一編訳『コミンテルン資料集』第三巻、七九一八〇頁。
- (32) 以上の詳細は、前掲拙稿、とくに(四)、五三三頁以下。
- (33) 「非産主義インターナショナルの綱領」、『日本共産党綱領集』日本共産党中央委員会、一九六六年、一四五頁以下、参照。傍点引用者。
- (34) この点についても、前掲拙稿、とくに(四)参照。
- (35) 拙稿「世界政変と政策転換(一九三四一三五年)」、名大『法政論集』第七八七九号、一九七九年、参照。

一 第二次世界大戦後の「全般的危機」論

1 戦後「全般的危機」論の再建

第二次世界大戦勃発当時(一九三九年)、マルクス主義者たちがこの戦争を「帝國主義国家間戦争」とみなしたのは、⁽¹⁾「四大矛盾・三大革命勢力」図式の機械的適用であった。しかし、各国の反ファシズム闘争の進展は、事実上この図式をのりこえて「中間層」や宗教者・平和主義者を含む国際統一

戦線を創成し、東欧諸国の人民民主主義革命や中国革命、各国での戦後改革を可能にした。「全般的危機」論的思考を世界に広めてきたコミンテルンも一九四三年には解散し、戦後「危機」のもとでは「社会主義へのナショナルな道」の自覚的探究がすすんでいた。

こうした動向を抑制する論理として再建されたのが、第二次世界大戦後の「全般的危機の第二段階」論である。その端的成立は、一九四七年のコミンフォルム創設会議でのシダローフ演説における、アメリカを先頭とした「帝國主義的・反民主主義的陣営」対ソ連邦を先頭とする「反帝國主義的・民主主義的陣営」の図式と、隠然たるフランス・イタリア共産党批判としての「現在、労働者階級にとって主要な危険は、自己の力の過小評価と敵の力の過大評価にある」という「中間層主要打撃」論の復活にみられた。いわゆる「冷戦体制」のソ連邦流の自己認識である。そして、一九五二年のスターリン「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題」は、戦後「全般的危機」論の確立であり、かつ、その衰退の第一歩であった。スターリンはそこで、中国と東欧人民民主主義諸国の革命による「単一世界市場の崩壊」と「単一の強力な社会主義陣営」成立から「世界資本主義体制の全般的危機の第二段階」を定式化し、戦後資本主義の「相対的安定」の可能性もレーニンの述べた「腐朽化のもとでの資本主義発展」の

可能性をも否定し、「経済をも政治をも包括するところの世界資本主義体制の全面的な危機」という「全般的危機」の「定義」を与えた³⁾。これにもとづいて作られたソ連邦科学アカデミー『経済学教科書』（初版、一九五四年）は、①一つの「体制」の分裂と闘争、②植民地制度の危機、③「市場問題激化」による企業の慢性的遊休と大量失業、で「全般的危機」を特徴づけた。戦後のわが国では、『資本論』『帝国主義論』に「全般的危機」論の粗述を継ぎあわせた「マルクス経済学」が抬頭し、「スターリン論文」の紹介・解説とともに「全般的危機」論は「現代資本主義論」と等置されていった。

2 「全般的危機」論の修正と衰退

しかし、一九五三年のスターリンの死と五六年のソ連邦共産党第二〇回大会における「スターリン批判」は、「全般的危機」論にも大きな衝撃を与えた。公表された二〇回大会の「スターリン批判」の重要な論点は、スターリン的「全般的危機」論の批判であり、「二つの体制の平和共存」の問題であった。フルシチョフの主報告が「資本主義の全般的危機が、完全な停滞、生産と技術的進歩の停止を意味する」というような考えは、マルクス・レーニン主義には無縁⁴⁾と切り切り、シャピロフやミコヤンが「生産縮小説」としてスター

リンを批判し、スースロフが経済学における「経典主義と教条主義」を批判して「現代資本主義のなかでおこっている諸過程の深い分析」を主張したことは、国際的にも大きな反響をよびおこさざるをえなかつた⁵⁾。バーマンの主観主義的「危機激化」論のいましめ、リヴァイン・ロバートソンの「党派性と科学」についての問題提起、上田耕一郎の「いつさいの問題について、スターリン理論の克服という新しい光による理論的再検討の必要」の提唱、小椋広勝の「政治に対する科学研究の従属」「忘れられていた実証的研究」の真摯な自己批判、等々が現われたのは、この時期である。

しかし、「全般的危機」論そのものに即していえば、基本的にはスターリン的図式の枠内で、その部分的修正というかたちで「自己批判」が進められた。それは、第一に、「社会主義陣営」を「社会主義世界体制」といいかえいつそ強調することにより、「帝国主義戦争の不可避性」テーゼを「平和共存」におきかえ、資本主義諸国における「社会主義への平和的移行」や植民地諸国の「非資本主義的發展」の可能性を導出したが、「体制間矛盾」主導の「四大矛盾激化」という枠組は手つかずにしてきた。第二に、「市場問題激化」慢性的遊休と大量失業の論理が批判されて、「安定要因」としての「技術進歩」や「経済軍事化」による国内市場創出、生産力発展に目が向けられたが、「資本主義の根本的矛盾」

にまで立ち返る発想は少数で、しかもマルクス経済学内の狭い範囲での討論にとどまっていた⁶⁾。

一九六〇年の八一カ国共産党・労働者党による「モスクワ声明」は、「社会主義世界体制」を「人類社会発展の決定的な要因に転化しつつある」とまでまつりあげ、「資本主義の全般的危機の発展が新しい段階に入った」と宣言した。いわゆる「第三段階」論の登場であり、ソ連邦の人口衛星の成功や旧植民地体制の崩壊を背景にしていた。そのさい「この新しい段階の特徴は、この段階が世界戦争との関連で生じたものではなく、二つの体制の競争と闘争、ますます増大する社会主義に有利な力関係の変化、帝国主義の矛盾の極度の激化という状況のもとに生じた」とされているが、これを媒介する論理はもはや「市場問題激化」ではなく、かつてコミンテルン「世界綱領」で「全般的危機」を基礎づけていたいま一つの論理、すなわち、「社会主義世界体制は実例によって、資本主義世界の働労働者の意識を革命化し、資本主義に反対するたたかいへとかれらをふるいたたせ、このたたかいの条件を大いに有利にしている」という「実例による意識変革」論であった⁷⁾。

しかし、ソ連邦共産党を「世界共産主義運動の一般に認められた前衛」としていた「モスクワ声明」は、その後の「中ソ対立」の顕在化、それに伴う国際共産主義運動と「社会主

義世界体制」内の「自主独立」傾向の進展、六八年チエコスロヴァキア事件をも一つの契機とした「ユーロコミュニズム」の抬頭、といった展開の中で、その「権威」を失っていた。六九年のモスクワ会議も「全般的危機の深化」「現代の三大勢力——社会主義世界体制、国際労働者階級、民族解放運動」を宣言しはしたが、日本を含むいくつかの重要な諸国の共産党は出席を拒みまた署名を拒否した。七六年のヨーロッパ共産党・労働者党会議最終文書での「全般的危機」への言及は、「さまざまな国でさまざまな形態と規模で証明されている資本主義体制の全般的危機のよりいっその激化」というもので、むしろこの会議の基調である共産主義運動の多様性を側面から浮き彫りにするものとなった⁸⁾。戦後「全般的危機」の支柱であった「社会主義世界体制」決定的要因論は、その「一枚岩」性が崩壊することにより説得力を失っていった。さらにまた、「市場問題」に代わる論拠として提出された「社会主義の現例の力」論も、中ソ対立、ワルシャワ条約軍のチエコスロヴァキア侵入、中国「文化大革命」、カンボジア「社会主義」下での虐殺とこれをも契機にした中国・ベトナム戦争、ソ連軍のアフガニスタン侵略、といった「現存する社会主義」の歴史的展開と、それらの国々における「社会主義的民主主義」の実態の顕在化により、色あせたものとならざるをえず、「ユーロコミュニズム」の中からは、

現代世界認識の構図

「モデル」ではないばかりか「反モデル」であるとする扱いさえ現われてきた。

こうして、六〇年代から七〇年代にかけて、「全般的危機」論は、世界のマルクス主義者を「統合」する世界認識としての機能を喪失し、その概念内容を失った現状分析上の枕言葉ないし「ソ連邦型社会主義」支持勢力の特殊な政治用語に転化してきたのである。

3 日本型「全般的危機」論の形成

わが国マルクス主義の場合は、もともとソ連邦型「マルクス・レーニン主義」の定着度が強く、「全般的危機」論が現代資本主義論と同義に扱われてきた歴史的事情により、「全般的危機」論はなお一大潮流として残されているが、「モスクワ声明」以降についていうと、ソ連邦・東欧型「全般的危機」論とは距離をおく独自の展開を示し、また、経済学のみならず、政治学、社会学、哲学などからの言及がみられるようになる。

「モスクワ声明」以降の「中ソ論争」の過程で、中国共産党は、「四大矛盾」のうち「どれひとつも抹殺することはできませんし、また、主観的にそのうちのひとつの矛盾を他の矛盾におきかえることもできません」と述べて、ソ連邦型の「体制間矛盾主導」説を批判した⁽¹⁰⁾。また、「モスクワ声明」

の「新しい段階」規定から生まれた「第三段階」論は、「二つの体制の経済競争」に主眼をおき帝国主義の侵略的性質を曖昧にする傾向を含んでいたため、わが国ではさまざまなニュアンスでの「全般的危機」論再検討が開始された。その第一は、「全般的危機」論をレーニン『帝国主義論』との関連で問い直すもので、吉村正晴による、前者を、「一般理論」である後者の「特殊理論」として位置づけ「労働者生活状態の変化」を媒介に「二つの体制の矛盾に関する理論」を構築しようとする試みが代表的である⁽¹¹⁾。また、小椋広勝は「生産の社会化」概念からの、手嶋正義は『帝国主義論ノート』の国家群規定からの「全般的危機」再解釈を試み、池上惇は「四大矛盾の資本主義的解決形態」としての「国家独占資本主義」に焦点をしばっていき⁽¹²⁾。第二に、すでに竹中明夫が提起していた「資本主義の基本矛盾」にまで立ち返る方向も、吉村達次が「生産力と生産関係」から「全般的危機」までの「上向」として示し、そこで「階級闘争の形態」を媒介すべきことを主張した⁽¹³⁾。第三に、「全般的危機」論が「万年危機」論となった経緯の反省から、「先進国革命」と関わる一国的「危機」概念の再構築の志向が生まれ、上田耕一郎は、「生活の危機」としての「新しい貧困化」を出発点とするレーニン「全國民的危機」概念の再興を主張した⁽¹⁴⁾。

そして、六〇年代後半から七〇年代に入ると、ソ連邦型の

「体制間矛盾主導」による「第三段階」論はわが国では勢力を失い、またこれに対置するものとして中国で提示された「中間地帯」論・「三つの世界」論も批判されて、わが国「全般的危機」論は本格的再検討の段階に入る。その先駆をなしたのは、杉本昭七『現代帝国主義の理論』であり、スターリン、レーニン、ソ連邦、中国の諸見解を自主的・批判的に検討し、レーニン『帝国主義論』とも従来の「全般的危機」論とも区別される「現代帝国主義論」の必要を説いた。この局面では、アメリカのベトナム侵略戦争を背景として、また「体制間矛盾主導」説への対抗から、杉本は「現代帝国主義論における最終範疇（＝表象）は、植民地・従属諸国において、帝国主義各国の矛盾とそれら相互の矛盾がいかに総合してあらわれるのか、その構造と運動とを全面的に解明する」と述べ、同様の見解は、古川哲らにもみられた⁽¹⁵⁾。ここに「四大矛盾の相互関係」という問題軸が設定された。そこで、瀬戸明、芝田進年らの「哲学的批判」が登場することになる。

瀬戸は、「四大矛盾」を前提としつつ「諸矛盾の横の連関」の認識が同時に縦の、歴史的な連関のそれでもあるような弁証法の論理を、「内的矛盾」である「三大矛盾」という「全局的矛盾」が、「体制間矛盾」という「外的矛盾」に「発展」外化し、より高次の「全局」にたいし「局部的矛盾」

として内包される、と説明し、芝田は、「資本家階級と労働者階級の矛盾」を基底におきつつ、これに「民族間矛盾」と「世界革命過程」を媒介させて、「A 独占資本家層と労働者階級を中心とする勤労人民階級・諸階層の矛盾、B 帝国主義民族と新興民族の矛盾、C 強大帝国主義国（アメリカ帝国主義）と従属的独占資本主義の矛盾、D 帝国主義世界体制と社会主義世界体制の矛盾」という独自の「第二段階」認識を提示した⁽¹⁶⁾。

こうした哲学者の発想は、国際政治学の研究者にも刺激を与え、第二の問題軸、「現代帝国主義」と「世界革命過程」との連関についての議論をよびおこした。その代表的論者である田北亮介は、「客観的な物質的基礎のレベルで内容づけられる基底矛盾」「そのレベルの矛盾に規定されながらあらわれる階級・民族・国家などのレベルで内容づけられる基本矛盾」「階級・民族・国家などのレベルの矛盾に規定されながら現象する上部構造のレベルで内容づけられる現象矛盾」という矛盾の三層把握により、「三大矛盾」を「基本矛盾」、「体制間矛盾」を「現象矛盾」とし、これらは今日では「上部構造の積極的役割」に媒介されるから、「全般的危機」論は、「現代帝国主義論」プラス「現代世界革命論」であるとして「全般的危機」の基本的徴標は、革命の客観的条件のみならず、とくに主体的条件が成熟し、その成熟が一定段階にお

いて恒常化していること、したがって、この成熟の質的変化が全般的危機の諸段階を画する指標になる」と結論づけた。田北は、また、「体制間矛盾」を「現象矛盾」と位置づけるにあたって、これを「第二次世界大戦中に生じた国際的ファシズムと反ファシズム統一戦線との間の対立と闘争という高度に政治的なレベルの矛盾と同様のものであって、『経済的諸矛盾の展開とその爆発』が必然的に生みだすものではなく、三つの基本矛盾が質的に高い段階で展開するという新たな歴史的条件のもとで、それに対する資本主義的解決形態としての政治・イデオロギーの結果として生みだされているもの」とし、これを階級的・民族的契機を止揚する「人類的契機」「政治的正統性の問題」とする、かつての「実例による意識変革」論を発展させた論点を提示し、「全般的危機が第三段階へ移行するかどうかの評価は、あくまでも世界革命勢力の力の新たな質的段階における現実的定着という基本的指標にもとづかなければならない」という見地を述べた。

この第三の問題軸、ソ連邦型「第三段階」論批判は、岡倉吉志郎においては、「いずれは（早ければ七〇年代後半にも）到来すべき全般的危機の新しい段階（ソ連などで主張されているのとはちがった、真の意味での第三段階）は、高度に発達した若干の資本主義国の資本主義体制からの離脱……によって本格的に定着するであろう」という「先進国革命論」と

して主張され、そのさい「主体的条件があたえられている国々では革命情勢が生みだされ、現実には革命が表現されるといふ可能性を七〇年代ははらんでいるのではないかと述べているように、『全般的危機』が『革命的危機』として発達した資本主義国に具現することが『第三段階』の要件とされた。また、上田耕一郎は、レーニンに依拠して「先進国革命」における資本の「危機」回避の「調整手段」（①国家機構の強固さと組織性、②労働運動における日和見主義的潮流の育成、③イデオロギー的支配、④労働同盟の困難）を析出し、「資本主義の矛盾がはげしくなるたびに段階をつぎつぎと教えることによって、危機の具体的な分析にとりかえる万年危機論的傾向」を批判して、逆に「今日の全般的危機の深化も三大革命勢力の主体的対応いかんによっては、現代帝国主義による擄取と収奪の新しい再組織化、その支配の新段階を画するものとなる危険」を指摘した。

4 日本型「全般的危機」論の選送

こうして、七〇年代には、わが国「全般的危機」論は、①「四大矛盾」の相互関係、とくに「体制間矛盾」の位置、②「危機」の客観的条件と主体的条件との関係、とくに政治的・イデオロギー的媒介③世界革命論・変革主体論との結合の問題、④これらを含みこんだ「段階」規定の見直し、が進行

し、また、④新たな経済学的基础づけを求めて「生産の世界史的集積とその軸としての企業内世界分業」や「植民地制度の崩壊」に焦点をほった研究、もあらわれてくる。この過程で、田北亮介は、前述した「三大矛盾＝基本矛盾」論を一部修正して、「帝国主義国家間矛盾」を「体制間矛盾」と同じ「現象矛盾」のレベルに移して「階級国家の民族国家への自己転化」「民族国家の階級国家への自己転化」を説く「二大基本矛盾」論ともよぶべき説を提出し、芝田進年は、「現存する社会主義」のもとの諸矛盾の露呈に即して、先の「四大矛盾」論に「E 社会主義諸国間の矛盾」を加えて修正した「五大矛盾」モデルを提示する。

他方、こうした「全般的危機」論の枠組を残した論議と併行して、⑤「全般的危機」論を理論史的に再検討する作業も進行し、その創始者をスターリンに求め「一国社会主義建設」と「ソ連邦擁護」を強制する論理として「全般的危機」論を拒否する傾向、ブハーリン「国家資本主義トラスト」論こそ「全般的危機」を根拠づけたものとして宇野弘蔵「段階論」を対照する研究、コミンテルン全体の「相対的安定」についての諸認識に内在して著書論的視角を復興しようとする傾向、スターリンの「全般的危機」認識の状況論的要素を拾いあげて経済的・政治的「概観図」の再興をはかる主張、「全般的危機」論は「理論」ではないとして新たな「危機論」の

構築を企図する主張、各国および個々の「認識主体の実践感覚」に依拠して「自己の国際的位置に関する具体的で内面的な認識」を主張する傾向、等々が罷出しているのである。わが国「全般的危機」論が、「混沌」と評されるゆえんである。

- (1) ソ連邦ML研（村田陽一訳）『コミンテルンの歴史』下巻、一九七三年、一四五一―一五四頁、参照。
- (2) ジダーノフ『党と文化問題』、国民文庫、ポツァフコミンフォルムの歴史的経験、『世界政治資料』第五三三号、参照。
- (3) スターリン『ソ同盟における社会主義的経済的諸問題』、国民文庫、参照。
- (4) 前掲『経済学教科書』のほか、内田稔吉『一般的危機の経済学』上巻、大月書店、一九四九年、大阪商大経済研究所『一般的危機と日本資本主義』、開書頁、一九四九年、神野肇一郎『世界資本主義の一般的危機』、大月書店、一九五〇年、平嶋利雄『一般的危機の諸問題』、労働文化社、一九四九年、宮川英編『一般的危機とファシズム』、青木文庫、一九五二年、青木文庫版『ソ同盟における社会主義的経済的諸問題』への解説諸論文、ヴァルガ『帝国主義の経済と政治の基本的諸問題』上巻、大月書店、一九五四年、参照。
- (5) 『ソ同盟共産党第二〇回大会』全四分冊、合同新書、一九五六年。
- (6) バイマン「戦後恐慌の教条主義的研究の再検討」、名和歌三・玉井龍象編『現代資本主義と恐慌』、合同出版、一九五七年。リウヴァイン・ロバートソン「党派性と科学」、長洲二編

- 『現代資本主義とマルクス経済学』大月書店、一九五七年。
- 上田耕一郎『戦後革命論争史』上下、大月書店、一九五六一、五七年。
- 小原広勝『マルクス主義経済理論と現代資本主義研究』、『思想』第四〇二号（一九五七年一月）、世界経済研究所『世界経済年報』第二号（一九五六年一月）、など参照。
- (7) 前注諸文献のほか、一九五七年の「社会主義国の共産党・労働者会議の宣言」、前掲『日本共産党綱領集』所収、前掲『経済学教科書』改訂第三版、第四増補改訂版、『現代マルクス主義』Ⅱ、大月書店、一九五八年、など参照。「資本主義の根本的矛盾」に立ち返る必要を説いたのは、竹中明夫「一般の危機と資本主義の法則」（『現代マルクス主義』Ⅱ）である。
- (8) 「共産党・労働者代表者会議の声明」、前掲『日本共産党綱領集』所収、参照。
- (9) 「共産党・労働者国際会議の基本文書」、『世界政治資料』第三二三号、「ヨーロッパ共産党・労働者会議最終文書」、『世界政治資料』第四八二号、参照。
- (10) 『国際共産主義運動の総路線についての論戦』、外文出版社、一九六五年、六頁以下、参照。
- (11) 吉村正晴『帝国主義論と全般的危機論』、『現代帝国主義講座』第一巻、日本評論社、一九六三年。なお、同「現代資本主義の方法論にかんする一考察」、九大『産業労働研究所報』第四二・四三号、同「現代資本主義分析の基本問題」、九大『経済学研究』第三五巻三・四号、をも参照。
- (12) 小原広勝『両体制と世界』、岩波講座『現代』第九巻、一九六四年。手嶋正毅『日本国家独占資本主義論』、有斐閣、一九

- 六六年。池上博『国家独占資本主義論』、有斐閣、一九六五年。
- (13) 吉村達次『経済学方法論』、雄渾社、一九六六年、参照。
- (14) 上田耕一郎『現代の生活における貧困の克服』、岩波講座『現代』第二巻、一九六三年。
- (15) 杉本昭七『現代帝国主義の理論』、青木書店、一九六八年。古川智『危機における資本主義の構造と産業循環』、有斐閣、一九七〇年、とくに第五章。
- (16) 瀬戸明『国際政治と弁証法』、芝田進牛『国際主義と民族主義』、いずれも『講座 マルクス主義哲学』第二巻、青木書店、一九六九年。
- (17) 田北亮介『戦後世界政治の現段階と今後の展望』、世界政治学団体研究会編『戦後世界政治の構造』、法律文化社、一九七二年、所収。
- (18) 岡倉古志郎、前掲『国際情勢の現段階』。
- (19) 上田耕一郎『先進国革命の理論』、一〇九頁以下。同「理論政策活動の新しい前進のために」、前掲一九七五年一月号、一五四頁。
- (20) 杉本昭七『現代帝国主義の基本構造』、大月書店一九七八年。
- (21) 木下悦二『現代資本主義の世界体制』、岩波書店一九八一年。
- (22) 田北亮介『現代世界政治認識の方法と理論の試み』、『科学と思想』第三六号、一九八〇年四月。
- (23) 芝田進牛、前掲『現代の課題』Ⅰ、一〇三頁以下。同様な「五大矛盾」論は、林直道『現代資本主義の特質』、『講座 史

- 的唯物論と現代』第四巻a、青木書店、一九七八年、二二頁。
- (24) 有賀定彦『全般的危機論』の再検討』、『下関商経論集』第二四巻二号、一九七〇年、柳田侃『現代世界における危機の構造』、『講座マルクス主義』第一巻、日本評論社、一九七〇年、森教郎『全般的危機論における危機把握の基本視点』、『名城商学』第三三巻四号、一九七四年、平田良『いわゆる全般的危機論の形成過程について』、『法経論集』第三二・三三号、一九七四年、など。
- (25) 降旗節雄『帝国主義論の史的展開』、現代評論社、一九七二年、第七章。なお、筆者はコミンテルン「世界綱領」の「全般的危機」論は、「国家資本主義トラスト」論としては機能しえなかった、と考えている（前掲拙稿『コミンテルンの綱領問題』四、五一―五二頁、参照）。
- (26) 森果『相対的安定期』の分析視角』、北大『経済学研究』第二四巻一・二・三号、一九七四年、嶺野修『コミンテルンと世界経済論』、同誌第二四巻四号、第二七巻一・二・三号、一九七四・七七年。
- (27) 佐々木健『全般的危機論の課題』、『現代と思想』第一八号、一九七四年、同『全般的危機論の方法』、原田三郎編『資本主義と国家』、ミネルヴァ書房、一九七五年。
- (28) 柿本国弘『危機論考察のために』、『岐阜経済大学論集』第一〇巻一・二号、一九七六年、同『危機論の基本視点』、『現代と思想』第二四号、一九七六年。
- (29) 珠玖拓治『全般的危機論と『帝国主義論』』、『講座 資本論の研究』第五巻、青木書店、一九八〇年。

三 「全般的危機」論の問題点と マルクス主義の今日的課題

以上の概観から析出しうる「全般的危機」論に内在する諸問題を、マルクス主義の今日的課題との対比で、最後に検討しておこう。

第一に、「全般的危機」論は、第一次世界大戦とロシア革命の勝利を経て戦後「革命的危機」が去り「資本主義の相対的安定」が明らかになってきた時期に、「世界革命」をめざす「単一世界政変」として世界全体を認識と変革の対象とせざるをえないコミンテルンの時代認識として定立された。その枠組はブーリンにより与えられ、スターリンによる修正を経てコミンテルン「世界綱領」で確立された後、コミンテルン、コミンフォルム、その後の国際共産主義運動の「公認」世界像として採用されたが、世界史そのものと国際共産主義運動の新たな展開により、その含意を冥達させてきた。現代マルクス主義の対象は、「現存する社会主義」をも含む人間社会の総体であり、その立脚点は、国際共産主義運動をも含むがそれよりはるかに広い諸個人の労働と生活の全過程である。そこでは、「全般的危機」論の視野には入りえない「人類進歩」に関わるあらゆる問題が、世界像構築の素材と

して射程に入る。「科学技術革命」「自然環境破壊」「核兵器体系」など人類的「生産力」と「破壊力」の問題、この「生産力」と関わる「都市と農村」の世界的「分業」、この「分業」の内容を成す産業―経営―諸個人の労働連関や民族―地域―家族の生活連関、その結果としての「富と貧困」の世界的偏在、これらは「人類」的視角から、あらためて対象化を要請される。そのさい、「精神的生産」「自由時間と労働時間の弁証法」と関わる諸個人の生産⇨変革主体としての個性的形成度が、「公共的交通」すなわち諸個人の人間の社会へのコミュニケーションな能動的「参加」の水準として、「人類」的スケールでの「民主主義」の問題となる。こうした視角から、「現存する社会主義」を含む人類社会の到達点が測定される。このレベルでかけられる変革勢力の「正統性」獲得の目標は、「全般的危機」論の想定した「世界戦争―世界革命―プロレタリアートの世界独裁」との対比でいえば、「諸個人の個性的人間解放―国家の死滅⇨社会への再吸収―恒久平和」である。

第二に、時代認識としての「資本主義の全般的危機」の含意する内容は、結局のところ、資本主義から「社会主義」への世界史的「過渡期」ないし「移行期」と同義であり、この「社会主義」を「プロレタリア独裁⇨社会主義国家樹立」の水準でとらえて、その「資本主義の危機」への反映⇨規定を

当然視するものであった。当初はそれが「来たるべき不可避の世界戦争」までのタイム・スパンで期待されていたが、資本主義の「延命」により「段階」規定を設けざるをえなくなったのである。マルクス主義の今日的視角においても、「資本主義の危機」の語相は、それぞれの問題領域⇨生活領域で具体的に検出されるが、「全般的危機」規定の果たしてきた政治的・イデオロギー的機能の問題性に着目すれば、「過渡期」ないし「移行期」規定の方が時代認識にふさわしいであろう。しかし、ここでの「過渡期」ないし「移行期」は、前述した「人類」的視角による「共産主義への過渡期」ないし「解放された諸個人の連合社会への移行期」としてまず理解されるべきであり、資本主義の私的所有の揚棄はその中核の一環を成すが、あくまでその一階梯⇨一要素であり、「国家」を強化させつつある「現存する社会主義」に「初期社会主義」「幼年期」「生成期」等とよばれる新たな「段階」規定を設ける試みも、こうしたマルクマール移行（社会主義⇨共産主義）への自覚的・無自覚的接近なのである。

第三に、世界像としての「全般的危機」論とは、世界を「四大矛盾」による構成で把握する認識枠組である。ブハーリンによる定立当初は「帝国主義の三大矛盾」であったが、スターリンが「体制間矛盾」を加えかつこれを基軸に再編成することにより、「社会主義世界体制」主導型の世界認識と

なった。この「矛盾論」的世界把握は、「国家」を単位とした世界の対象区分には「便利」であるが、それ自体としては何ら世界史の発展行程を説明するものではない。それゆえに「四大矛盾」の中に「根本矛盾」を設定したり、「四大矛盾」という経済主義的規定の即目的な政治的反映としての「三大革命勢力」に順位をつけたりする発想も生まれてきたのである。また「矛盾論」的把握を採用すれば、たとえばエンゲルスの「資本主義の生産様式に内在する矛盾」（①社会的生産と資本主義的領有、その「現象形態」としての②プロレタリアートとブルジョアジーとの対立、③個々の工場内での生産の組織性と全社会における生産の無政府性）や既述したレーニンの「資本主義の三つの矛盾」（①社会的生産と私的占有、②富と貧困、③都市と農村）と「帝国主義の三大矛盾」ないし「全般的危機の四大矛盾」との論理的関係がただち問題となるが、こうした問題の所在にさえ「全般的危機」論は長く無自覚であった。今日の段階では、この「矛盾論」的世界把握そのものの有効性と限界が検討されなければならない。すなわち、出発点⇨「根本矛盾」を「社会的生産と私的所有」におきかえたとしても、「私的所有」揚棄過程での「社会的生産」に内在する諸問題が特殊に明らかにされない限り、「現存する社会主義」の問題も「移行期」の発展行程も、世界像から欠落してくる。また、「国際労働者階級」が

あらためて「第一革命勢力」と再指定されるにしても、この「労働者階級」の生産⇨変革主体への形成の論理は独自の問題として残され、「国家―政党―労働組合等の諸政治組織―労働者階級を構成する諸個人」の諸関係の「全般的危機」論とは異なる国際的編成が理論的課題となる。

第四に、「全般的危機⇨四大矛盾の激化」の理論的基礎づけは、ブハーリンにおいては①「国家資本主義トラスト」論であり、スターリンの場合は②「市場問題⇨資本主義世界市場の空間的狭隘化」とされ、コミンテルン「綱領」が②を採用し③「社会主義の実例の力」を加えて、この②③が長く「危機」の根拠とされてきた。また、「全般的危機」の内容は、ブハーリンにおいては文字通りの「全生活領域の危機」「文明の危機」であり、スターリンにおいても「経済も政治も包括する」と説明されてきた。「四大矛盾」とは、本来はこの「全般的危機」の原因と結果とを媒介するものであった。しかし、①は一九二九年段階でブハーリンの「右翼的偏向」の理論的典型とされ、②は第二次世界大戦後の資本主義発展の事実により破産を宣告され、政治的・イデオロギー的相面の問題である③も、今日ではむしろ、「現存する社会主義」の「実例の力」として、発達した資本主義諸国での変革の阻害要因となっている。ここから、一方で、④レーニン『帝国主義論』にさかのぼったり、⑤「国家独占資本主義

論」や「新帝國主義モデル」など新しい視角で「世界資本主義の構造的危機」を根拠づけようとする経済学者たちの努力が生まれ、他方、「危機」はあくまで政治的・イデオロギー的相面で検証される「政治的正統性」の問題ではないかとする政治学者や社会学者の疑念が生まれてきた。そして、経済学的「危機論」には「還元主義」の危険が付きまとい、政治学的・社会学的「全般的危機」論からは「万年危機」論のイメージが払拭されない。「全般的危機論Ⅱ現代帝國主義論Ⅱラス現代世界革命論」という提言は、こうした欠陥を補うものとして示されたが、こうなる結局「現代世界Ⅱ社会論」そのものであり、ますますなぜ「危機論」たりうるかが問われることになる。要するに、「全般的危機」論とは、現代資本主義の構造から「全生活領域の危機」へいたる全メカニズムを、「四大矛盾」というわかりやすいが単純なモデルを媒介することにより、一元的に説明しようとするものなのである。「教条主義」と「政治への従属」から「解放」された現代マルクス主義が、「混沌」を経て「全般的危機」論批判へと向かいつつあるのは、マルクス主義の生命線である現実的諸連関の批判的解明、「具体的情勢の具体的分析」の復権、という新たな発展の総過程における一エピソードなのである。

第五に、「現代帝國主義論」と「現代世界革命論」の媒介環たる任を負わされた「四大矛盾」論の内部に立ち入ってみ

ると、前述したように、「体制間矛盾主導」説がほぼ半世紀にわたり受容され、「全般的危機」論者の中では今日でも国際的通説である。この「体制間矛盾主導」説は、ソ連邦をはじめとした「現存する社会主義」を無矛盾的なものとみなし、資本主義世界の労働者・人民に無条件的支持を強制し、「実例の力」論に媒介されて「モデル化」を促進してきた。「スターリン崩潰」をはじめとした「現存する社会主義」の問題をマルクス主義者が対象化しえなかった理由の一端もここに存する。第二次世界大戦後の「全般的危機」論は、「社会主義体制（ソ連邦）」から出発して、「社会主義陣営（政治的共同体）」→「社会主義世界体制（政治的・経済的共同体）」→「社会主義体制（経済制度）」ないし「社会主義諸国（政治制度）」とそのイメージを修正することで問題を糊塗してきたが、戦争さえ惹起する現実の前に「第五矛盾Ⅱ社会主義国家間」説さえ登場せざるをえなかった。日本型「全般的危機」論は、「体制間矛盾Ⅱ外的矛盾」説でブーリーンの「三大矛盾」説への回帰をはかったが、そもそも「世界革命」をめざす「世界政党」であったコミンテルンの伝統においては「四大矛盾」はすべて「内的矛盾」であったのであり、この理論的修正は日本マルクス主義の「自主独立」の自覚化の一指標ではあるが、「三大矛盾Ⅱ内的矛盾」説自体の問題は依然として残される。前述した「資本主義の矛盾」一般と「帝

國主義段階の三大矛盾」との連関はその一例にすぎない。「三大矛盾」論は、①階級②民族③國家間という次元の異なる諸矛盾を同列に扱い、帝國主義國家内は①、植民地・従属國Ⅱ後進諸國は②、帝國主義國家間は③で扱う傾向をもち、帝國主義國家内の民族問題や帝國主義諸國家間の従属的同盟、後進諸國內の階級的対立を捨象したイメージを与えてきた。また、総じて「中間層」や「國家形態」の問題は欠落する傾向を内在させていた。そして、「全般的危機」論の歴史的展開において支配的だったのは、「体制間矛盾」に、②帝國主義Ⅱ植民地の「民族間矛盾」、③帝國主義「國家間矛盾」を加えた「國家」の次元で国際関係的に「危機」を説き、帝國主義國家内の①「階級間矛盾」激化を自動崩壊論的に導く手法であった。「体制間矛盾主導」説から脱した日本型「全般的危機」論が、六〇年代後半にベトナム解放闘争を背景に一時「民族間矛盾」基軸説に傾斜し、七〇年代には「先進國革命Ⅱ階級矛盾主導」へと転換してきたのは、右の論理的欠陥と関連している。また、芝田進年が「資本Ⅱ賃労働」を基底として「五大矛盾」の各歴史的現象形態を問題としたり、田北亮介が①階級と②民族を等価的な「基本矛盾」として「現象矛盾」へと上向したりしたのは、「全般的危機」論が、①階級②民族③國家の三範疇の関係を論理的に明示しえない限りでは「理論」たりえないことからの脱却の試みであっ

た。現代のマルクス主義は、これら三範疇を含むカテゴリ系列Ⅱ「史的唯物論の理論体系」の総体を問題としているのであり、⁽¹⁾「階級対立」も「民族矛盾」も解決したとされる「現存する社会主義」（体制）における「國家」間戦争をも対象化しようとする理論構築が期待されているのである。また、「全般的危機」が強調される時ほど「中間層」や「國家形態」や「社会主義へのナショナルな道」の解明が後退して、「統一戦線・人民戦線」的発想や「具体的情勢の具体的分析」がおろそかにされた経緯から、「自然環境保護」や「核兵器廃絶Ⅱ平和」の運動、「反アパルトヘイト」闘争や婦人解放運動、地域住民運動などをも基礎づけるような理論の構築が課題となっているのである。そもそも「四大矛盾Ⅱ三大革命勢力」図式は、「プロレタリアートの世界独裁Ⅱソヴェト社会主義共和国世界連邦」への全人類の「一枚岩化」を想定してつくられたものであり、「民主主義」の人類史的意義は把握しえないように構成された理論枠組なのであった。

最後に、時代認識Ⅱ世界像としての「全般的危機」論が、そもそも「危機論」として成立しうるか、という根本問題が残される。「全般的危機」という術語が、西ヨーロッパの「革命的危機」状況の現存在を基礎に唱えられ、「相対的安定」のもとで時代認識として自立したことは、すでに述べた通りである。また、「全般的危機」概念の歴史的確立が、世

論」や「新帝國主義モデル」など新しい視角で「世界資本主義の構造的危機」を根拠づけようとする経済学者たちの努力が生まれ、他方、「危機」はあくまで政治的・イデオロギイ的相面で検証される「政治的正統性」の問題ではないかとする政治学者や社会学者の疑念が生まれてきた。そして、経済学的「危機論」には「還元主義」の危険がつきまとい、政治学的・社会的「全般的危機」論からは「万年危機」論のイメージが払拭されない。「全般的危機論」現代帝國主義論、ブラス現代世界革命論」という提言は、こうした欠陥を補うものとして示されたが、こうなる結局「現代世界Ⅱ社会論」そのものであり、ますますなぜ「危機論」たりうるかが問われることになる。要するに、「全般的危機」論とは、現代資本主義の構造から「全生活領域の危機」へいたる全メカニズムを、「四大矛盾」というわかりやすいが単純なモデルを媒介することにより、一元的に説明しようとするものなのである。「教条主義」と「政治への従属」から「解放」された現代マルクス主義が、「混沌」を経て「全般的危機」論批判へと向かいつつあるのは、マルクス主義の生命線である現実的諸連関の批判的解明、「具体的情勢の具体的分析」の復権、という新たな発展の総過程におけるエピソードなのである。

第五に、「現代帝國主義論」と「現代世界革命論」の媒介環たる任を負わされた「四大矛盾」論の内部に立ち入ってみ

ると、前述したように、「体制間矛盾主導」説がほぼ半世紀にわたり受容され、「全般的危機」論者の中では今日でも国際的通説である。この「体制間矛盾主導」説は、ソ連邦をはじめとした「現存する社会主義」を無矛盾的なものとみなし、資本主義世界の労働者・人民に無条件的支持を強制し、「実例の力」論に媒介されて「モデル化」を促進してきた。「スターリン崩潰」をはじめとした「現存する社会主義」の問題をマルクス主義者が対象化しえなかった理由の一端もここに存する。第二次世界大戦後の「全般的危機」論は、「社会主義体制（ソ連邦）」から出発して、「社会主義陣営（政治的共同体）」→「社会主義世界体制（政治的・経済的共同体）」→「社会主義体制（経済制度）」ないし「社会主義諸国（政治制度）」とそのイメージを修正することで問題を糊塗してきたが、戦争さえ惹起する現実の前に「第五矛盾Ⅱ社会主義國家間」説さえ登場せざるをえなかった。日本型「全般的危機」論は、「体制間矛盾Ⅱ外的矛盾」説でブーリン的「三大矛盾」説への回帰をはかったが、そもそも「世界革命」をめざす「世界政変」であったコミンテルンの伝統においては「四大矛盾」はすべて「内的矛盾」であったのであり、この理論的修正は日本マルクス主義の「自主独立」の自覚化の指標ではあるが、「三大矛盾Ⅱ内的矛盾」説自体の問題は依然として残される。前述した「資本主義の矛盾」一般と「帝

國主義段階の三大矛盾」との連関はその一例にすぎない。「三大矛盾」論は、①階級間②民族間③國家間という次元の異なる諸矛盾を同列に扱い、帝國主義國家内は①、植民地・従属國Ⅱ後進諸國は②、帝國主義國家間は③で扱う傾向をもち、帝國主義國家内の民族問題や帝國主義諸國家間の従属的同盟、後進諸國內の階級的対立を捨象したイメージを与えてきた。また、総じて「中間層」や「國家形態」の問題は欠落する傾向を内在させていた。そして、「全般的危機」論の歴史的展開において支配的だったのは、「体制間矛盾」に、②帝國主義Ⅱ植民地の「民族間矛盾」、③帝國主義「國家間矛盾」を加えた「國家」の次元で国際関係的に「危機」を説き、帝國主義國家内の①「階級間矛盾」激化を自動崩壊論的に導く手法であった。「体制間矛盾主導」説から脱した日本型「全般的危機」論が、六〇年代後半にベトナム解放闘争を背景に一時「民族間矛盾」基軸説に傾斜し、七〇年代には「先進國革命Ⅱ階級矛盾主導」へと転換してきたのは、右の論理的欠陥と関連している。また、芝田進年が「資本Ⅱ賃労働」を基底として「五大矛盾」の各歴史的現象形態を問題としたり、田北亮介が①階級と②民族を等価的な「基本矛盾」として「現象矛盾」へと上向したりしたのは、「全般的危機」論が、①階級②民族③國家の三範疇の関係を論理的に明示しえない限りでは「理論」たりえないことからの脱却の試みであっ

た。現代のマルクス主義は、これら三範疇を含むカテゴリー系列Ⅱ「史的唯物論の理論体系」の総体を問題としているのであり、「階級対立」も「民族矛盾」も解決したとされる「現存する社会主義」（体制）における「國家」間戦争をも対象化しうるような理論構築が期待されているのである。また、「全般的危機」が強調される時ほど「中間層」や「國家形態」や「社会主義へのナショナルな道」の解明が後退して、「統一戦線・人民戦線」の発想や「具体的情勢の具体的分析」がおろそかにされた経緯から、「自然環境保護」や「核兵器廃絶Ⅱ平和」の運動、「反アジズム」闘争や婦人解放運動、地域住民運動などを基礎づけるような理論の構築が課題となっているのである。そもそも「四大矛盾Ⅱ三大革命勢力」図式は、「プロレタリアートの世界独裁Ⅱソヴェト社会主義共和国世界連邦」への全人類の「一枚岩化」を想定してつくられたものであり、「民主主義」の人類史的意義は把握しえないように構成された理論枠組なのであった。

最後に、時代認識Ⅱ世界像としての「全般的危機」論が、そもそも「危機論」として成立しうるか、という根本問題が残される。「全般的危機」という術語が、西ヨーロッパの「革命的危機」状況の現存在を基礎に唱えられ、「相対的安定」のもとで時代認識として自立したことは、すでに述べた通りである。また、「全般的危機」概念の歴史的確立が、世